

北海道議会時報

昭和61年第3号

第3回定期会
企業会計決算特別委員会(60年度決算)



北海道議会事務局

北海道議会時報第38巻第3号(昭和61年第3回定期会)

(表紙写真説明)

冬のひがし北海道

冬のひがし北海道には、三白観光と言われる流水、白鳥、タンチョウなどすばらしい冬季観光資源を有し、道外観光客等多くの人びとを満喫させている。

写真は、釧路湿原などに生息し、優雅な舞いを見せていくタンチョウである。

(釧路観光連盟提供)

……第3号もくじ……

第3回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	13
会議案	15
意見案	15
請願・陳情	20

委員会の動き

議会運営委員会	24
常任委員会	32
特別委員会	40
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
北洋漁業対策特別委員会	
予算特別委員会	
企業会計決算特別委員会	

会合

全国都道府県議会議長会	53
都道府県議会議員共済会	54
10都道府県議会議長会	54
北海道・東北6県議会議長会	54

資料

第3回定例会において議決を経た 条例の公布調	56
---------------------------	----

8・9・10月のメモ

議会日誌

▶ 8月

- 5日（月） 各常任、石炭対策特別、北洋漁業
対策特別、企業会計決算特別各委
員会
- 26日（火） }
27日（水） } 企業会計決算特別委員会
28日（木） }
29日（金） }

▶ 9月

- 2日（火） 各常任、石炭対策特別各委員会
- 20日（土） 議会運営委員会
- 29日（月） 議会運営、各常任、総合開発調査
特別、石炭対策特別、北方領土対
策特別各委員会
- 30日（火） (第3回定期会閉会)
議会運営委員会
本会議 (会期決定<24日間>、提案説
明、前会より継続審査中の60年度企業会
計決算認定、意見案4件可決)

▶ 10月

- 6日（月） 議会運営、総務各委員会
本会議 (追加提案説明、代表質問<1
人>)
- 7日（火） } 議会運営委員会
8日（水） } **本会議** (日程延期)
- 9日（木） 議会運営委員会
本会議 (代表質問)
- 13日（月） 議会運営、総合開発調査特別各委
員会
本会議 (日程延期)
- 14日（火） 議会運営委員会
本会議 (日程延期)
- 15日（水） } 議会運営、総合開発調査特別各委
員会
16日（木） } **本会議** (日程延期)
- 17日（金） 議会運営、総合開発調査特別各委
員会
本会議 (北海道総合開発計画に関する
道意見案(北海道新長期計画案) 調査の

件調査終了議決、前会より継続審査の議
案第79号撤回承認)

- 18日（土） } 議会運営委員会
20日（月） } **本会議** (日程延期)
- 21日（火） 議会運営委員会
本会議 (代表質問<2人>)
- 22日（水） 議会運営委員会
本会議 (日程延期)
- 23日（木） 議会運営委員会
本会議 (会期延長<5日間>、一般質
問<3人>)
- 24日（金） 議会運営委員会
本会議 (一般質問<6人>)
- 25日（土） 議会運営委員会
本会議 (一般質問<4人>、予算特別
委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、
予算第1・第2分科会設置)
予算第1・第2分科会(正副委員長
の互選)
- 27日（月） 予算第1・第2各分科会(各部所管
審査)
- 28日（火） 議会運営、総務、水産、予算特別
各委員会
予算第1・第2分科会(各部所管審査)
本会議 (追加提案説明、会期延長<1
日間>)
- 29日（水） 議会運営、各常任、エネルギー問
題調査特別、北洋漁業対策特別各
委員会
予算第2分科会(各部所管審査)
予算特別委員会(意見調整)
本会議 (各委員長報告、議案等可決、
追加提案説明、教育委員会委員、人事
委員会委員並びに土地利用審査会委員
の選任同意、会議案1件可決、意見案
件可決)
- (第3回定期会閉会)
- 30日（木） 各常任、石炭対策特別、北方領土
対策特別、国民体育大会推進特別
各委員会

第3回定例会

景気対策等の道単独事業費、公共事業費など 総額439億円余の補正予算可決

▶ 「北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき
議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」可決 ◀

概要

① 北洋漁業対策等に関する補正予算などを審議する第3回定例会は、9月30日に招集され、会期を10月23日までの24日間と決定。次いで、総額27億9,100万円余の北洋漁業対策等に関する補正予算等14件の議案が上程され、知事から提案説明。次に、前会より継続審査の昭和60年度企業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決または意見を付し認定議決。次いで、「水田利用再編次期対策に関する要望意見案」ほか3件の意見案を原案とのおり可決。議案調査のため10月1日から10月4日まで休会した。

② 休会あけの10月6日、総額169億3,400万円余の景気対策等に関する補正予算案が追加上程され、知事から提案説明の後、代表質問に入り、土屋良三議員（自民）からの経済政策等に係る再質問に対する知事の答弁準備のため、審議が中断。

9日に至って、代表質問を継続し、知事及び教育長から答弁を行い審議が再開されたが、橋浪藏議員（自民）から議事進行に関する発言があって、再び審議が中断。議案調査のため10月11日を休会した。

③ 17日、知事及び教育長から補足答弁を行い審議が再開されたが、議事進行の都合により議事を中止し、北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件並びに前会より継続審査の議案第79号撤回の件が追加上程され、知事から発言（道意見案の取り下げ並びに議案第79号撤回の理由）の後、北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件は、調査終了議決に、また、前会より継続審査の議案第79号撤回の件は、承認議決の後、代表質問を継続し、22日に終結。23日に、会期を10月28日まで5日間延長し、一般質問に入った。

10月25日には、一般質問を終え、予算特別委員会を設置のうえ、議案を各委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、27日は休会した。

10月28日に、総額242億3,000万円余の公共事業費等に関する補正予算案が追加上程され、知事から提案説明の後、直ちに予算特別委員会に付託し、会期を10月29日まで1日間延長。

④ 予算特別委員会は、10月25日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、27日から補正予算等に対する各部所管審査に入り、29日にこれを終え、各分科委員長報告の後、意見調整の結果、議案第15号及び第16号（昭和61年度北海道一般会計補正予算）は附帯意見を付し原案可決、その他の議案は、いずれも原案可決と決定した。

⑤ 会期最終日の10月29日は、昭和61年度補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する各委員長（水産は副委員長）報告の後、議案第1号、第7号ないし第10号について討論、採決の結果、いずれも原案可決。また、議案第2号ないし第6号及び第11号ないし第16号は、いずれも原案可決。次に、教育委員会委員等の人事案件2件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決と決定。

次に、古川靖晃議員（自民）ほか16名の議員から提出あった会議案第1号「北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」を提案し、古川議員から提案説明の後、討論、採決の結果原案可決。次に、「少額貯蓄非課税制度の存続に関する要望意見案」を原案のとおり可決の後、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付託された案件はすべて議了。議長から閉会のあいさつがあつて、開会以来30日目の10月29日午後6時3分閉会。

⑥ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提 出 者	提出件数	処 理 の 状 況						計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し 認定議決	報告のみ	撤 回	
知 事	21	16	3	(2)	(4)	2	(1)	21(7)
議 員	6	6	—	—	—	—	—	6
計	27	22	3	(2)	(4)	2	(1)	27(7)

注 括弧内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

本会議

○9月30日（火） 午前10時13分開議、吉田政一議長、昭和61年第3回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指名を行い、諸般の報告の後、議長から元道議會議員笹井望氏（9月4日）、吉田定次郎氏（9月11日）の逝去について弔意を表した旨報告の後、

日程第2 会期決定の件を議願とし、今期定例会を本日から10月23日までの24日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第14号を議題とし、知事から提出案件に関して説明の後、

日程第4 前会より継続審査の報告第43号ないし第48号を議題とし、関根建二企業会計決算特別委員長（社会）から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、報告第46号ないし第48号に関する反対討論があつて討論終結。次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって委員長報告のとおり、報告第46号及び第87号は、認定議決、報告第44号は意見を付し認定議決。引き続き、報告第43号ないし第45号を問題とし、委員長報告のとおり、すべて意見を付し認定議決。次に、

日程第5 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第6 意見案第2号ないし第4号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

次いで、議案審査のため10月1日から10月4日まで休会することに決定して、午前10時32分散会。

企業会計決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました前会より継続審査の昭和60年度北海道各事業会計決算にかかる報告第43号ないし第48号の6件につき、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、第2回定例会の7月18日に設置され、直ちに正・副委員長の互選を行なうとともに、委員会運営の方法などを決定し、その後、7月21日の委員会において理事者から決算概要について、監査委員からは決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査に付するとともに、8月11日、12日の両日には、関係事業についての現地視察を行い、また、審査に必要な38項目の資料の提出を受け、決算内容の調査を行なったところであります。

次いで、8月26日から関係部局所管の審査に入り、8月29日をもって一切の質疑を終了した次第であります。

以下、関係部局所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げますと、

林務部所管におきましては、

道有林野事業会計の経営収支と円高による影響及び道有林の基本計画と経営改善の問題。

企業局所管におきましては、

電気事業、工業用水道事業の経営収支及び工業団地開発事業にかかる用地取得等の問題。
衛生部所管におきましては、

道立病院に係る諸問題。

住宅都市部所管におきましては、

北広島団地開発事業に係る諸問題。

などでありまして、その内容につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと存じます。

次に、質疑終結後、各会派代表者間において意見の調整を図りました結果、8月29日の委員会において、全会一致、報告第46号及び第47号は、認定議決、報告第43号ないし第45号及び第48号については、次に申し上げる意見、すなわち、

報告第43号については、

1. 道立病院の運営に当たっては、現在検討中の病院事業経営健全化計画を本年度内に策定し、それを着実に実践すべきである。

次に、報告第44号については、

1. 森林資源の現況と経営環境の変化に対応し、長期の展望に立った基本計画を立て、経営の改善に一層努力すべきである。

次に、報告第45号については、

1. 宅地の分譲方法等について抜本的措置を講じ、早期に本会計を閉鎖するよう最善の努力

をすべきである。

最後に、報告第48号については、

1. 住宅団地の有効利用について検討を進め、社会経済状況の変化等に対応した開発の構想を早期に策定すべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位には、終始、慎重かつ御熱心に審議を尽くされ、その御勞苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

これをもって、私の報告を終わります。

○10月6日（月） 午後1時28分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第15号を議題とし、知事から追加提案説明の後、

日程第1 議案第15号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第11号、第13号及び第14号を一括議願とし、代表質問に入り、



土屋 良三議員(自民)
から、① 知事の政治姿勢に関し、経済政策の目標達成、経済政策に対する取り組み、財政調整

基金、土地開発基金等の取り崩しに対する考え方、財政硬直化に対する認識、将来の財政負担、財政運営に対する取り組み、出張の際ににおける「知事を励ます後志大集会」出席についての受けとめとその所信、ふるさと訪問の開催状況、道政上の最大の重要課題に対する取り組みとふるさと訪問についての認識、一村一品運動の加工食品等の不適品に対する対処、一村一品運動推進上の問題、運動の成果、地場産業振興策の成果、地場工業振興条例の運用、企業誘致に対する取り組み、市町村に対する指導方針とこれまでの対応状況、道央テクノポリス実現に向けての取り組み

② 景気対策の推進に関し、不況克服と景気対策の取り組みと成果、国の補正予算に対する取り組み、景気対策関連予算の追加措置、北洋漁業の縮減に伴う地域経済救済対策事業費の補てん

③ 道政上の諸課題に関し、石炭政策にかかわ

る公約とその取り組み、石炭鉱業についての報道機関の インタビューに対する発言の真意、第8次石炭政策に対する取り組み、水田利用再編次期対策における減反の傾斜配分是正の見通し、農家の負債整理対策、大量離農の原因、対策、円高後の林業界の実態、林業振興策の諸課題についての所見、取り組み及び今後の対処方針、木材需要の拡大策、北洋漁業の 減船救済措置の見通し、今後の道の予算措置、韓国漁船問題に対する取り組み、200海里法適用の見通し、漁業及び水産加工業経営安定条例の運用、栽培漁業の振興、加工原魚確保の取り組み

④ 教育問題に関し、新任教務主任研修会開催に対する指導、職務命令などについての組合との確認事項の事実と議会答弁との矛盾、人事管理上の監督義務、不参加者の人事上の取扱い、研修会開催の取り組み姿勢、小樽市の昭和60年度分主任手当支給に係る第2回定期会後の改善事項、主任手当支給についての第2回定期会後の具体的成果、昭和62年度公立高等学校適正配置計画の策定、石狩学区における昭和63年度新設予定校の繰り上げ開校の要望に対する対処

⑤ 公安問題に関し、治安維持に取り組む基本姿勢、本道における交通事故についての認識と事故防止対策、無線機のデジタル化とコンピューターシステムの導入、適正な規模による警察官の配置、警察庁舎の増改築に関し警察庁等に対する働きかけ等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、答弁準備のため、午後3時43分休憩、午後3時44分再開、議事進行の都合により、直ちに延会。

○10月7日（火） 午後3時20分開議、諸般の報告の後、本日の会議は議事の都合により日程を延期し延会することに決定して、午後3時21分延会。

○10月8日（水） 午後3時23分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し延会することに決定して、午後3時24分延会。

○10月9日（木） 午後3時4分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から10月6日の土屋 良三 議員（自民）の再質問に対する答弁。橋浪蔵議員（自民）から議事進行発言があり、議事進行の都合により、午後3時35分休憩、午後4時30分再開し、議案調査のため、10月11日は休会することに決定して、午後4時31分延会。

○10月13日（月） 午後4時46分開議、諸般の報告の後、議長から元道議会議員土山 宇三郎氏（10月10日）の逝去について弔意を表した旨報告があつて、本日の会議は議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時47分延会。

○10月14日（火） 午後4時50分開議、諸般の報告（前会より継続審査の議案第79号について撤回の申し出、総合開発計画に関する道意見案について取り下げる申し出など）の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時51分延会。

○10月15日（水） 午後4時44分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時45分延会。

○10月16日（木） 午後4時39分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時40分延会。

○10月17日（金） 午後3時開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から10月6日の土屋 良三 議員（自民）の再質問に対する補足答弁、同議員から再々質問があり、知事及び教育長から答弁、会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があり、議事進行の都合により、日程第1の議事を中止し、日程に追加

し、北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件並びに前会より継続審査の議案第79号撤回の件を一括議題とすることを異議なく決定の後、

追加日程 北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件並びに前会より継続審査の議案第79号撤回の件を一括議題とし、知事から発言（道意見案の取り下げ並びに議案第79号撤回の理由）の後、北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件については、委員長報告を省略し、委員会調査報告書をもって調査を終了することを異議なく決定。前会より継続審査の議案第79号撤回の件は、異議なく承認することに決定の後、日程第1の代表質問を継続。



大内 良一議員（社会）

- から、① 当面する道政上の課題に関し、新石炭政策をめぐる現状認識、答申時期の見通しと答申に向けての取り組み、国鉄問題の受けとめ方と今後の対処方策
- ② 景気対策に関し、本道景気の動向と先行きの見通し、国の補正予算に関連しての本道への公共事業の傾斜配分についての認識と見通し、道単独事業費追加提案の考え方
- ③ 新長期計画案に関し、策定済みの新計画案の今後の取り扱い、戦略プロジェクトや地域プロジェクトの取り扱い、新計画案と道行政の推進、個別計画の取り扱い
- ④ 水産、農業問題に関し、今後の水産行政の推進方策、水産加工原魚の確保の取り組み、本道農業の可能性と振興策、畑作経営の安定
- ⑤ 福祉行政に関し、福祉環境の整備についての基本的な考え方、指針策定の進捗状況、環境整備の具体的な推進
- ⑥ 労働問題に関し、雇用対策に係る組織強化、雇用問題に関する国への働きかけ
- ⑦ 都市問題に関し、滝野すずらん丘陵公園・札幌芸術の村周辺地区の全体構想とアクセス道路交通等の整備方針、都市計画法に基づく環境の保全
- ⑧ スポーツイベントに関し、国民体育大会の意義と「はまなす国体」成功への所見、全国身

- 体障害者スポーツ大会開催の方針と準備体制
- ⑨ 教育問題に関し、新教育計画の今後の取り扱い、中・高等学校卒業生の就職見通し、不況地域における就職指導のあり方
- ⑩ 公安問題に関し、警察と道民との信頼感、信頼増幅に向けての対処、鉄道公安制度廃止後の鉄道警察官の体制と道警機構の改編等について

質問があり、あらかじめ会議時間を延長し知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後5時12分延会。

○10月18日（土） 午後零時47分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後零時48分延会。

○10月20日（月） 午後4時45分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時46分延会。

○10月21日（火） 午後1時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号を議題とし、代表質問を継続、



小野 秀夫議員(道政)
から、① 本道経済と
当面の道政課題に関し、
本道経済の現状認識、中
長期的な対処方針、次期

知事選挙に立起する考え方、雇用問題の現状とその対策、新長期計画内容の見直し検討、見直し策定作業に対する基本的な考え方、計画年次のスタートを62年度とすることの内部文書の明示、石炭鉱業審議会の第8次石炭政策に係る答申策定の動向と本道の石炭産業・産炭地域への影響、道内炭鉱の資金ぐりの現状把握とその対策、産炭地域の振興対策、減船補償にかかる措置、離職漁船乗組員に対する退職金の支払、資格取得希望者の職業訓練、小型船舶操縦士の資格取得、日韓漁業問題の状況及び今後の見通し、国鉄の分割・民営化の実施見通し、分割・民営化に対する考え方、経営体についての道の関与、国鉄余剰人員対

策、円高による道内の主要産業や地場産業などへの影響、円高影響を大きく受けている地域の景況把握、道の有効な円高対策、鉄鋼・造船業の不況に伴う対策と離職者対策、合板業界への対応、4全総に本道への公共投資の重点配分を反映させる知事の取り組み、森林・河川緊急整備税（仮称）創設に反対する考え方

- ② 行財政問題に関し、道財政の現状認識と今後の財源対策、道財政の健全化に向けての方策、行政の効率化、行財政改革に対する取り組み
- ③ 港湾問題に関し、港湾事業費の国庫負担率等の低下に伴う港湾施設整備促進等に対する道費助成の必要性、港湾の管理体制、室蘭港の検疫物輸入港の指定について国に働きかける考え方
- ④ 教育問題に関し、教職員の通勤手当支給実態調査の結果と指導内容
- ⑤ 覚せい剤問題に関し、中学生の覚せい剤乱用の事実と覚せい剤から守る指導、道内における覚せい剤汚染の現況とその対策等について

質問があり、知事、企業管理者、教育長及び警察本部長から答弁。次いで、



浅野 俊一議員(公明)
から、① 知事の政治姿勢に関し、「静かなる改革」のこれまでの取り組みの成果、本道経済の活性化、地域の活性化方策について所見

- ② 開発問題に関し、苫東開発の現状認識と推進方策、苫東の企業誘致の現状認識、石狩湾新港港湾計画改定作業の進行状況、同港湾計画の改定に伴うアセスメント作業の進め方と改定作業日程との整合性
- ③ 国際交流に関し、本道の国際交流の現状認識、今後の国際交流の推進方策、北海道インターナショナルスクールに対する支援
- ④ 教育問題に関し、新教育長期計画策定に当たっての考え方、国際化の進展に対応する教育のあり方、国際高校の設置についての検討作業の進捗状況、昭和62年度公立高等学校適正配置計画の策定に当たっての基本的な考え方

方、石狩地区の昭和63年度以降における高校の新設、昭和64年以降の中卒者の急減期対策、大阪府の急増急減対策に対する所見等について

質問があり、知事及び教育長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午後3時40分休憩、午後4時46分再開し、直ちに延会。

○10月22日（水） 午後4時48分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し、延会することに決定して、午後4時49分延会。

○10月23日（木） 午後3時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、会期を10月28日まで5日間延長することをはかり、異議なく決定の後、

日程第2 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号を議題とし、一般質問に入り、

岩本 允議員（自民）から、

○ 新長期計画策定に関し、開発庁企画室がまとめた次期開発計画策定に関する検討資料による計画開始時期、開発庁長官の衆議院予算委員会での次期計画スタート年次に関する発言、同庁総務監理官の北海道総合開発審議会企画小委員会での次期計画スタート年次に関する発言、新聞報道による新計画に関する経過報告のなかでの開発庁幹部の発言、自民党が開発庁へ圧力をかけたなどの記述の事実関係、新聞記事に関し報道関係者に抗議する考え方等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言があつて、次に、

酒井 芳秀議員（自民）から、

- ① 水産問題に関し、北洋漁業減船にかかわる取り組み、関連業界への影響と対策、減船に伴う漁協の対策、加工原魚の確保対策、栽培漁業の振興策、漁業交渉にかかわる訪ソや水産複合都市の機能強化など公約の履行状況
- ② 畜産問題に関し、競馬と軽種馬生産についての認識と道政上の取り組み
- ③ 防災問題に関し、道地域防災計画に組み込まれている地震災害対策の対応についての認

識、市町村地域防災計画の策定市町村数と未策定市町村に対する指導、市町村地域防災計画に地震災害対策を組み込むなど計画の整備についての指導、道の地震防災対策の見直しと津波対策、防災思想普及の方法と成果、地震予知への取り組み

④ 教育問題に関し、いじめの認識とその解決の手段、いじめ問題対策連絡会議の答申内容とこれまでの対応・成果、非行問題などの公約に関連しての取り組み、体験的学習の評価と学習カリキュラムの位置づけ、自然を生かした体験学習を実施している学校の実態、青少年教育施設の利用実態と学習プログラム、同施設の成果、青少年教育施設の調査結果と今後の取り組み、新教育長期計画の中での自然教育の取り扱い等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁の後、あらかじめ会議時間を延長し、同議員から指摘要望の発言があつて、次に、

畠山 博議員（自民）から、

○ 自然保護に関し、自然保護に係る基本認識、知床国立公園の国有林 抜伐の目的、規模、自然破壊との関連についての認識、環境庁阿寒国立公園管理事務所長に対する抜伐計画の同意回答の事実、道自然保護団体連合からの伐採計画の廃止要請の事実と道の対応、地元市町村と道との関係、斜里町への対処と道の今後の対応、自然保護団体が行う運動等の助成事業等の趣旨と助成金額、助成団体に対する指導監督、函館山観光開発事業に対する道の対処等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁があつて、午後5時10分延会。

○10月24日（金） 午後10時20分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号を議題とし、一般質問を継続、
佐々木 行雄議員（自民）から、

○ 温泉行政に関し、本道における温泉の枯渇など衰退の実態とその原因、掘削等完了の未利用源泉の実態、深層熱水型温泉の保護対策、深層熱水の賦存する帶広地域などにおける

る温泉の過剰採取等による枯渇現象の対策と温泉保護対策要綱の見直し、掘削深度及び揚湯管の口径の制限についての判断基準、掘削工事施行における技術的な確認と技術的基準の定めの有無、温泉の総湧出量と個別の源泉の湯量との関係についての調査研究、温泉の利用に道の指導、道の温泉行政に対する取り組み等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり知事から答弁。同議員から再々質問があって、知事から答弁。次に、

操上 良宏議員（自民）から、

① 農業問題に関し、田畠作経営や兼業農家の多い地域の畠作と畠作経営の実態、同地域における作目構成、作目構成上の問題点及びその問題解決に向けての方策、機械化の実態とその改善策、農地の流動化と生産の組織化、畠作農家経済の実態と専業畠作地帯と比較しての位置づけ、タマネギの生産流通対策、野菜価格安定基金制度の対象となる予約数量の増産についての考え方

② 林業問題に関し、森林組合の経営状況、林業危機突破全道森林組合代表者会議の国や道に対する要請行動の受けとめと対処、森林組合に対する指導と振興策、造林や間伐など森林整備への助成強化等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり知事から答弁。同議員から農業問題、林業問題についての最善の取り組みを要望があって、次に、

村田 雄平議員（自民）から、

① 農業問題に関し、生乳の生産状況、飲用乳の消費状況、牛乳・乳製品の消費拡大のための具体的な運動とその成果、国産ナチュラルチーズの振興についての検討状況、乳肉複合経営の育成にかかる具体的な取り組み

② 福祉問題に関し、昭和60年度の道内市町村における国保財政の決算状況、退職者医療制度の実施に伴う影響額、本道の59年度保険料収納率の全国比較、60年度の滞納額及び不納欠損の処分額、市町村に対する収納率の向上対策、国保財政の財源確保策

③ 道路問題に関し、根室東梅・別海線の道路建設に着手する考え方等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり知事から答弁の後、議事進行の都合により午後零時6

分休憩、午後2時59分再開し、一般質問を継続、

木下 一見議員（道政）から、

- ① 経済問題と対策に関し、経済の自立と域際収支、道民所得の水準についての考え方、今後の経済見通し、企業倒産とその対応策
- ② 観光振興対策に関し、知事就任以降の観光関連予算の増額計上と具体的な施策、観光産業の振興、国際的なイベントの開催状況、観光イベントの創出についての積極的な取り組み、道内に入港する外国客船の道民へのPRや観光イベントとして団体指導する考え方、スタッフドレスタイヤの効果、車粉問題の対処
- ③ 福祉問題に関し、樺太墓参地域の拡大、樺太記念館の設置についての所見
- ④ 教育問題に関し、金銭強要など中学生の非行防止に対する指導、教職員の校区内居住の指導、札幌市内の中学校における校区内に居住する教師の比率、学童の精神的健康問題の認識と今後の対処等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。次に、

小野寺 勇議員（自民）から、

- ① 道政上の諸課題に関し、公共事業の追加措置、中小企業の振興対策として公約に掲げている商業及びサービス業の変遷、現状、将来展望などの認識と今後の取り組み、これまでの成果、商業振興のこれまでの取り組みと実績、農協、漁協などの金融保証体制、協調融資シンジケートの設置、企業拡興に関する補助金制度の全面的な検討と効率性のある融資制度への再編成、貿易に関する市町村相談窓口や貿易業務取扱機関の設置、交易文化センター設立などの取り組みとその成果
- ② 教育問題に関し、公立及び私立高校の生徒納付金の格差についての認識と格差是正のためのこれまでの検討状況、新教育長期計画のスタート年次、臨教審の提言の新計画への反映、公立・私立間における高校の収容定員の調整、中長期の適正配置計画及び増加期の教員確保、私立高校の相当数の欠員を抱えている現状認識、今後の急増急減期に当たっての欠員解消策、普通科と職業科の定員の割合、職業学科の増設、魅力ある職業学科のあり方、情報処理教育設備の整備についての今後

の取り組み、中学校における進路指導等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁の後、あらかじめ会議時間を延長し、次に、

久田 恭弘議員（自民） から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、産業発展の土台づくりに関する認識とその具体的な根拠、経済成長に対する貢献度合いの認識、本道の発展を家づくりに例えての土台づくりの整地作業についての所見
 - ② 商工行政に関し、特定地域中小企業対策臨時措置法に基づく地域指定にかかる取り組み姿勢と関連市町村への事前連絡、一村一品事例集のなかの一村一品の判断基準と小樽市の「一村一品」、小樽市のクラフトセンター構想樹立の経過、小樽活性化委員会におけるクラフトセンター設置反対委員の有無、クラフトセンターに対する道の協力
 - ③ 国鉄改革に関し、国鉄民営化に伴う道内国鉄所有売却可能地の実態とこれまでの取り組み
 - ④ 住宅都市行政に関し、新都市拠点整備事業制度にかかる国の通達に対する受けとめ、地方定住拠点形成事業創設の情報収集とその取り組み、都市の再開発を推進する組織の設置、市街地再開発事業における国の補助項目の対応に欠けた事態の受けとめ、同事業推進のための再開発指導者の育成と組織づくりの取り組み、景気対策予算の執行方針における住宅供給公社等に対する指導援助の充実内容と成果、南里地域開発構想の実現可能性の検討結果、厚真団地に対する援助措置、障害者向けケアつき住宅での介助体制にかかる報道記事の事実関係、入居者の選定、入居基準などの取り扱い、道営住宅の管理体制の整備、管理公社の設置等について
- 質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁があつて、午後5時44分延会。

○10月25日（土） 午前10時34分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号 を議題とし、一般質問を継続、

石川 十四夫議員（道政） から、

- 石炭政策と産炭地域問題に関し、石炭政策に対する考え方、原料炭価格についての国と業界との合意内容が本道に与える影響、産炭地域対策に対する考え方、大夕張ダムのかさ上げに伴う洪水調整などへの考え方と対処状況、開発局や開発庁の意向、早期実現に対する考え方等について

質問があり、知事から答弁。

神戸 典臣議員（自民） から、

- ① 農業問題に関し、日胆・道南地域の若者が少なく高齢者が多い就業構造の原因、近年の就業構造の実態、同地域の耕地面積に対する不作地の割合が多い現状と農地価格が高い理由、同地域における補助事業の実施が少ない理由、日胆・道南地域の農協の事業規模が小さく資産額が少ない原因と問題点、西胆振農協の広域合併取り組みへの評価と期待、今後の施策
- ② 労働問題に関し、有効求人倍率を高める施策実施の状況とその効果、道立職業訓練校の入校率が低い原因と対策状況、認定職業訓練の生徒数減少の原因と対策状況、季節労働者に係る条例制定の公約実現の見通し
- ③ 知事公約に関し、女性の自立プラン策定に当たっての理念、プラン策定に当たっての道民の意見の集約方法、プランの完成見通し等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。次に、

柳谷 正一議員（公明） から、

- ① 福祉問題に関し、高齢者対策の体制と対策推進への所見、痴呆性老人に関する函館の事件への感想、介護者の高齢化に対応した今後の痴呆性老人の在宅福祉対策、障害者対策の基本的考え方、精神薄弱者の社会復帰対策への取り組み、精神薄弱者が離職した場合の施設の指導援助の必要性と制度検討への所見、身障者の法定雇用率の達成状況と実態への見解、未達成企業への対策状況と今後の取り組み、精神薄弱者能力開発センター設立構想を含めた精神薄弱者雇用対策への所見
- ② 医療問題に関し、地域における精神衛生対策の具体的事業とその実施状況、今後の事業

の推進方向、社会復帰関係施設整備についての現状と今後の考え方、痴呆性老人の相談窓口拡大への見解、専門病棟建設への今後の取り組み

③ 水産問題に関し、日本海地域の漁業振興取り組みの成果、魚類養殖の企業化構想策定への今後の取り組み、試験研究機関の充実強化の必要性と水産試験場の体制整備への取り組み

④ 教育問題に関し、宿泊研修の教育的意義、宿泊研修の施設利用の実態、学習プログラムの内容、千歳の中学生大麻事件など非行実態への認識、今後の対処等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。次いで、

大橋 晃議員（共産）から、

① 日米共同統合演習に関し、今回の演習を中止するよう自衛隊などに申し入れることへの所見、米軍の河川敷占用期間延長に同意した理由及び見解

② 自衛隊機の事故に関し、防衛庁に対するこれまでの対応、今後の取り組み

③ アイヌの人たちに対する総理発言に関し、総理の発言に抗議しその撤回を申し入れる考え方

④ 国鉄問題に関し、国鉄改革法案の規定が運賃等の値上げに与える影響、人員削減が安全やサービス面で道民生活・地域経済へ与える影響、長大線が旅客鉄道会社の経営見通しに含まれていない実態と同線存続要望に対する見解、人員の削減、ダイヤ改正が道民に与える影響、分割・民営化に対する意思表示への見解

⑤ 開発問題に関し、道の原子力防災計画の安全性に対する見解、避難道路についての考え方

⑥ 道民生活問題に関し、道人事委員会勧告の取り扱い、北ガスへの円高差益還元要請の考え方、道の難病対策に対する総括と今後の方針、専門医の療養指導など難病無料集団検診の充実検討の必要性、難病患者と家族の実態調査実施への見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があり知事から答弁の後、日程第1にあわせ、

日程第2 議案第12号を一括議題とし、議事を継続、質疑並びに質問を終結。次いで、橋浪蔵議員（自民）から、予算に関する案件について、本議会に31人をもって構成する予算特別委員会を設置し、議案第1号ないし第4号及び第15号を付託のうえ、審査されたい旨の動議を提出、賛成があつて動議成立、これを諮つて異議なく決定。動議に係わる案件を予算特別委員会に付託のうえ、次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託し、各委員会付託議案審査のため、10月27日は休会することに決定して、午後零時58分散会。

○予算特別委員（31人）

大内 良一（社会）	相沢 武彦（公明）
生駒 隆介（自民）	国本 康夫（自民）
高橋 一史（自民）	畠山 博（自民）
村田 雄平（自民）	伊藤 武一（公明）
大平 盛雄（社会）	柏倉 勝雄（社会）
菊地 芳郎（社会）	三沢 道男（社会）
一野坪 勉（社会）	湯佐 利夫（自民）
青山 章（自民）	伊藤 弘（自民）
岩本 允（自民）	佐々木行雄（自民）
高橋 康之（自民）	土屋 良三（自民）
松崎 義雄（自民）	伊藤 豪（自民）
岩田 徳弥（自民）	石川十四夫（道政）
小野 秀夫（道政）	輪島 幸雄（社会）
吉田 英治（社会）	湯本 芳志（社会）
中崎 昭一（自民）	大平 秀雄（自民）
笹浪 幸男（自民）	

○10月28日（火） 午後2時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第16号を議題とし、知事から追加提出案件に関する説明の後、予算特別委員会に付託することに決定。

日程第2 会期延長の件を議題とし、会期を10月29日まで1日間延長することをはかり、異議なく決定して、午後2時15分散会。

○10月29日（水） 午後3時57分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、

午後3時58分休憩、午後5時25分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号を議題とし、

佐々木行雄予算特別委員長（自民）から、議案第1号ないし第4号、第15号及び第16号について、

高木繁光総務委員長（自民）から、議案第5号について、

長岡寅雄農地開発副委員長（社会）から、議案第6号について、

伊藤弘建設委員長（自民）から、議案第7号、第11号及び第12号について、

綿貫健輔水産副委員長（自民）から、議案第8号及び第9号について、

木下一見生活環境林務委員長（道政）から、議案第10号、第13号及び第14号について、

それぞれ各委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第1号、第7号ないし第10号に関する反対討論があつて、討論終結。

次いで、採決に入り、日程第1のうち、議案第1号及び第7号ないし第10号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第1のうち、議案第2号ないし第6号及び第11号ないし第16号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

日程第2 議案第17号ないし第19号を議題とし、知事から追加提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 会議案第1号を議題とし、提出者から説明の後、委員会付託を省略のうえ、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、反対討論、樺林巖議員（社会）から、賛成討論があつて討論終結。

次いで、採決に入り、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもって原案可決。

日程第4 意見案第5号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案可決。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとお

り、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会の会議に付議された案件は、すべて議了。

吉田議長から、閉会に当たつてのあいさつがあつて、午後6時3分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る10月25日設置され、昭和61年度各会計補正予算5件が付託されたのであります。委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に国本康夫君、副委員長に大平盛雄君、第2分科会は、委員長に柏倉勝雄君、副委員長に湯佐利夫君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い10月27日、各部所管の審査に入り、10月29日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

また、10月28日に議案第16号が追加付託されましたので、審査方法等について協議の結果、本件については、本委員会において質疑を行うこととした次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、景気対策並びに北洋漁業対策に関する経費及び公共事業の追加などを内容とする当面緊急を要する経費について所要の措置を講じようとするものであり、その総額は439億5,600万円余の補正予算であります。これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いず

れも意見の一致を見、先ほどの委員会におきまして、議案第1号ないし第4号、第15号及び第16号は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、議案第1号ないし第4号、第15号及び第16号につきましては、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1. 道財政の極めて厳しい現状にかんがみ、さらに一層、行政の簡素合理化に努め、経費節減を徹底し、財政の健全化を図るべきである。

1. 本道経済は、急激な円高や1次産業等の低迷から深刻な状況に陥っている。

よって、景気浮揚対策事業の実施に当たっては、その実効が上がるよう早期適切に執行すべきである。

1. 北洋漁業救済対策については、さらに関係市町村並びに業界の意向等を十分踏まえ、適切に対処すべきである。

という附帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終ります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 30	1	昭和61年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予算特別	10. 29	原案可決
同	2	昭和61年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	昭和61年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	昭和61年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	北海道条例の整理に関する条例案	総務	同	同
同	6	国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農務農開	同	同
同	7	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	8	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水产	同	同
同	9	漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	10	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	生環林務	同	同
同	11	工事請負契約の締結〔札幌市道営高層住宅新築工事（厚別光陽団地）〕に関する件	建設	同	同
同	12	工事請負契約の締結〔札幌市道営高層住宅新築工事（真駒内団地C）〕に関する件	同	同	同
同	13	財産の取得（物品、ロータリーレース）に関する件	生環林務	同	同
同	14	財産の取得（物品、ベニヤドライヤー）に関する件	同	同	同
10. 6	15	昭和61年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予算特別	同	同
10. 28	16	昭和61年度北海道一般会計補正予算（第6号）	同	同	同
10. 29	17	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	18	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	19	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 30	1	専決処分報告の件〔工事請負契約の締結（昭和57年7月15日議決を経た議案第16号に係るもの）9月4日専決処分〕			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、8月22日1件、9月16日4件専決処分）			同

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
10. 29	1	北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	吉川靖晃議員ほか16人	10. 29	原案可決	議運等

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
9. 30	1	水田利用再編次期対策に関する要望意見書	中川義雄議員ほか12人	9. 30	原案可決	農務農開
同	2	昭和61年産畑作物価格等に関する要望意見書	同	同	同	同
同	3	通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃の引き下げに関する要望意見書	高木繁光議員ほか13人	同	同	総務
同	4	航空運賃格差の是正に関する要望意見書	同	同	同	同
10. 29	5	小額貯蓄非課税制度の存続に関する要望意見書	同	10. 29	同	同

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

前会から継続審査中の案件

議案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 29	79	国土利用北海道計画の変更に関する件	総合開発調査特別	10. 17	徹底承認

報告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 12	43	昭和60年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算特別	9. 30	意見を付し認定議決
同	44	昭和60年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	45	昭和60年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	46	昭和60年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	47	昭和60年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	48	昭和60年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し認定議決

会議案

会議案第1号

(昭和61年3定
古川靖晃議員ほか16人<議連等>
昭和61年10月29日 原案可決)

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和49年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項中「歌志内市の区域と空知支所管区域と」を「三笠市の区域、歌志内市の区域及び空知支所管区域」に改め、同条第2項中「三笠市の区域をもって」を「赤平市の区域及び砂川市の区域をもってそれぞれ」に改める。

第2条中「石狩支所管区域 1人」を「石狩支所管区域 2人」に、「名寄市 1人
三笠市 1人」を「名寄市 1人」に改める。

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

説 明

昭和60年の国勢調査の結果により人口に変動があったこと等に伴い、各選挙区において選挙すべき議員の数の改定等を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

意見案

意見案第1号

(昭和61年3定
中川義雄議員ほか12人提出<農務農開>
昭和61年9月30日 原案可決)

水田利用再編次期対策に関する要望意見書

北海道農業は、厳しい自然条件を克服しつつ、めざましい発展をみせ、稲作、畑作、酪農を基幹に適地適産をすすめ、都府県には例を見ない規模の大きな、生産性の高い農業を展開し、国民食料の安定供給に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、水田利用再編対策において、北海道は水田面積の44パーセント、都府県の2.4倍、稲作主産県の4倍にも及ぶ過重な転作の傾斜配分を受けている。

長期にわたる大幅な転作は、北海道稲作の持つスケールメリットを減殺し、稲作農家の経営を圧迫するばかりか、畑作部門をはじめとして、北海道農業全体に多大な影響を及ぼし、地域経済社会にも暗い影を落している。

したがって、国が62年度からスタートさせようとしている水田利用再編次期対策においても、なお従前どおり北海道に対する転作の傾斜配分を行うならば、稲作はもとより農業全体

の存亡にかかる重大な事態が生ずるものと考える。

以上的情勢に鑑み、水田利用再編次期対策に向けて北海道農業を守る立場から、不退転の決意を持って次の事項について要望する。

記

- 将来にわたって米の生産を担う専業的農家に視点を当てた構造政策を進め、これら専業的農家が意欲を持って取り組めるようにすること。
- 米の様々な需要に応える多様な米づくり体制を確立し、米の新規需要の開発にも努めるなど米の消費拡大対策を一層充実するとともに、長期的な見通しに立ったゆとりある米の需給計画を策定し、転作は必要最小限とすること。
- 生産性の高い稻作農業を育成し、低コスト生産のメリットを消費者にも還元するため、財産保有的な性格の強い市街化区域などの稻作を見直し、安くておいしい米づくりが可能な北海道を稻作主産地として位置づけること。
- 以上のような政策目標を実現するため、転作等目標面積の配分に当たっては、これまでの配分を抜本的に見直し公平を旨として、北海道に対する転作の傾斜配分を是正すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉出政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号

(昭和61年3定
中川義雄議員ほか12人提出<農務農開>
昭和61年9月30日 原案可決)

昭和61年産畑作物価格等に関する要望意見書

本道畑作は、恵まれた土地資源を生かしながら生産性の高い経営の確立に努めており、基幹作物であるてん菜、馬鈴しょ、麦類、豆類については全国一の生産をあげるなど、我が国の農産物の安定供給に重要な役割を果たしている。

しかしながら、畑作物の需要が伸び悩みの状況にあるなかで、輸入農産物との競合や海外からの農産物市場開放要求の強まり、更には大幅な水田転作の実施などによって、本道畑作は極めて厳しい事態に直面している。

つきましては、昭和61年産のてん菜、馬鈴しょ、大豆の価格決定に当たっては、本道畑作農家の経営の安定が期せられるよう、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. てん菜及びてん菜糖について

(1) てん菜の最低生産者価格

農家所得と再生産の確保が期せられるよう適正な価格に定めるとともに、糖分取引移行に伴い設定される価格体系については、生産者及び糖業者の経営安定が期せられるよう配慮すること。

なお、より実態に即した糖分取引制度への移行に配慮し、適切な段階的措置を講ずること。

(2) てん菜糖の買入価格

原料費、集荷製造経費及び製糖歩留り等の実態に即して適正に定めること。

なお、糠分取引移行に伴う糖分測定経費については、買入価格に織り込むこと。

(3) てん菜の生産振興対策

てん菜の生産性と品質の向上を図るため、土地基盤整備などの生産振興対策と高糖性品種の開発などの試験研究を充実すること。

(4) てん菜糖の流通販売対策

てん菜糖の円滑な流通販売を促進するとともに、糖価安定制度の適切な運用により、国内糖価の安定を図ること。

2. 馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉について

(1) 馬鈴しょでん粉の原料基準価格

農家所得と再生産の確保が期せられるよう適正な価格に定めること。

(2) 馬鈴しょでん粉の政府買入基準価格

集荷・加工経費等の実態に即して適正に定めること。

(3) 馬鈴しょでん粉の流通対策

コーンスターク用とうもろこしに係る関税割当制度を延長し、抱き合せ販売制度を継続すること。

なお、馬鈴しょでん粉の円滑な消流を確保するため、適正な抱き合せ比率を設定すること。

(4) 馬鈴しょの生産振興対策

馬鈴しょの生産性と品質の向上を図るため、加工適性品種の開発、防除対策の充実及び集出荷貯蔵施設等の整備を促進すること。

3. 大豆について

(1) 大豆の基準価格

農家所得と再生産の確保が期せられるよう適正な価格に定めること。

なお、大豆交付金については、現行の運用を堅持すること。

(2) 大豆の生産振興対策

大豆の生産性と品質の向上を図るため、優良多収品種の開発及び収穫機械化作業体系の確立を促進すること。

4. 関連諸対策について

(1) 水田利用対策

水田転作による畑作物の生産増加が農産物の需給と畑作農家の経営に大きな影響を及ぼしているので、水田利用再編次期対策においては転作等目標面積の本道に対する傾斜配分を是正すること。

(2) 輸入規制措置

雑豆、でん粉等に対する現行輸入規制措置を堅持するとともに、輸入枠の拡大は行わないこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第3号

(昭和61年3月定
高木繁光議員ほか13人提出<総務>
昭和61年9月30日 原案可決)

通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃の引き下げに関する要望意見書

今日、航空機は広く国民各層に利用され、特に遠距離や離島、辺地等の輸送においては、欠くことのできない交通手段となっており、北海道においても道内路線は離島路線を含め12路線で年間約80万人、道外路線は23路線で国内各地と結ばれ、道・本州間旅客数の約70パーセント、800万人以上が利用するなど、航空輸送は本道交通において重要な役割を担っており、航空輸送に依存する度合が今後ともますます高まるものと予想される。

このように航空輸送が住民の足として定着してきている現状にあって、航空機の利用に際して通行税を課することは、社会経済的にみて適切を欠くものと考える。

よって、政府においては、道内及び道外各地域との交流を活発化し、道民生活の向上や産業経済の発展、観光の振興を図るために、通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃の引き下げについて、特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、運輸大臣
北海道開発庁長官 各通

意見案第4号

(昭和61年3月定
高木繁光議員ほか13人提出<総務>
昭和61年9月30日 原案可決)

航空運賃格差の是正に関する要望意見書

北海道は広大な面積を有し、中央から遠隔の地にあることなどから、航空輸送は、経済活動や道民生活にとって極めて重要な役割を果たしている。

特に、道・本州間航空旅客数は年間800万人を超え、全体の約70パーセントを占めるなど、航空機の利用が年々増加しており、今後とも航空輸送に依存する度合がますます高まるものと予想される。

しかしながら、道内の主要空港と首都圏を結ぶ路線の運賃は全般に割高となっており、例えば類似距離の路線を比較すると、平均でキロ当たり約3円の格差が生じている。

よって、政府においては、本道の事情を十分勘案し、航空運賃の格差是正について特段の措置を講ぜられるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、運輸大臣、北海道開発庁長官 各通

意見案第5号

(昭和61年3月定
高木繁光議員ほか13人提出<総務>
昭和61年10月29日 原案可決)

少額貯蓄非課税制度の存続に関する要望意見書

政府は、現在少額貯蓄非課税制度の見直しについて、検討を進めているが、この制度は、長年にわたり国民に親しまれ、貯蓄心を涵養し、国民生活に不可欠なものとなっており、近年、日本人の高齢化が進み、国民の自助努力による老後の備えがますます重要になってきている。

今、この制度が廃止され、利子に対して一律課税されることになると、国民の貯蓄心が薄れ日本経済に大きな混乱を招くことになる。

特に、北海道においては、全国的にみても低い収入に対し、寒冷地特有の支出負担が大きく、乏しい可処分所得の中から日々と貯めているものであり、少額といえどもこの貯蓄利子への課税は道民生活に大きな打撃である。

よって、政府においては、少額貯蓄非課税制度を存続されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉出政一

内閣総理大臣、大蔵大臣} 各通
郵政大臣、総務庁長官}

請　願・陳　情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
87	マンモス高校・過大学級の強制と機械的な間口削減に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 齊藤 敏夫	文　教	継続審査
88	引揚者の在外財産に対する補償に関する件	全国引揚者団体北海道連合会 会長 安彦 昭	厚　生	同

陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付　託　委員会	審査の結果
30	パチンコ店開業に反対の件	札幌市東区伏古4条3丁目 伏古地域の環境を守る会 会長 平尾 知子	総　務	継続審査
31	道に学童保育施策の確立を求める件	札幌市南区真駒内上町5丁目 2の2 北海道学童保育連絡協議会 代表 高畠 順子	厚　生	同

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
75	国鉄羽幌線存続の件	国鉄羽幌線存続連合期成会 会長 羽幌町長 藤沢 一雄	総　務	取下げる

③ 更に継続審査されるもの。

請　願

文書表番号	件名	付託委員会
5	北海道を核戦場にさせないための件	総務
12	登別市に警察署設置の件	同
14	平和に関する件	同
21	個人事業税に「みなし法人課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件	同
22	「非核・平和北海道宣言」を求める件	同
46	北海道の気象事業整備拡充を求める件	同
66	「非核北海道宣言」を求める件	同
71	大型間接税の導入をとりやめ、大幅減税等を求める件	同
72	「国家機密法」に反対の件（外31件）	同
84	パチンコ店出店に反対の件	同
52	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	生環林務
6	老人医療に関する諸施策の拡充を求める件	厚生
9	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同
15	老人医療と諸施策の拡充を求める件	同
16	老人医療に関する件	同
18	灯油値下げに関する件	同
54	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
60	無認可保育所への助成に関する件	同
74	シベリア抑留者の恩給加算改訂に関する件	同
80	老人保健法の改悪に反対し、お年寄りが安心して医療をうける権利を保障することを求める件	同
86	北海道看護職員修学資金貸付条例の返還免除条件の改悪をやめ、貸付金額の引き上げ・借受者枠の拡大を求める件	同
8	灯油元売価格の値下げなどを求める件	商工労働
17	灯油値下げに関する件	同
27	建設・季節労働者の雇用安定に関する件	同
45	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	同
51	対ソ貿易の振興についての件	同
53	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
61	江差労働基準監督署の廃止計画案の撤回に関する件	同
62	季節労働者対策の充実に関する件	同
76	季節労働者対策の充実に関する件	同
77	円高差益還元、灯油値下げに関する件	同
78	円高差益、原油差益等の差益還元に関する件	同
13	本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件	農務農開

文書表番号	件名	付託委員会
41	北海道農業の基盤確立と水田復元対策推進に関する件	農務農開
82	北海道農業振興対策に関する件	同
44	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	建設
63	季節労働者対策の充実に関する件	同
70	道道赤平・奈井江線の歌志内地区街路事業の未着工区間の早期着工を求める件	同
48	水産問題に関する件	水産
56	太平洋海域におけるアカイカ流網漁業の実現に関する件	同
2	北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件	文教
3	北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件	同
7	子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	同
19	公立高校の増設等に関する件	同
23	(仮称)「雨竜地区高等養護学校」の収容定員等に関する件	同
24	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大幅私学助成を求める件	同
59	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
73	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
79	公立高等学校授業料の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
85	屋内公認総合水泳プールの建設を求める件	同
49	原子力関連施設誘致実現に関する件	エネルギー問題調査特別
50	幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件	同

陳情

文書表番号	件名	付託委員会
6	「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件	総務
7	指名競争入札執行の自粛の件	同
18	外国人登録法の改正要請方に関する件	同
29	地区会館にかかる法人道民税の免除を求める件	同
22	手稲山の自然保全を求める件	生環林務
2	社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件	厚生
4	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	同
5	老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件	同
11	医療保険の抜本改悪に反対し、その充実改善を求める決議に関する件	同
14	自閉症収容施設建設場所の移転に関する件	同
15	医療保険制度改定に反対する決議に関する件	同
16	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	同

文書表番号	件名	付託委員会
27	無認可保育所に関する件	同
3	サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件	商工労働
10	1級河川十勝川水系札内川第2札内橋架橋促進に関する件	建設
12	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	同
13	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	文教
19	非木造校舎（ブロック造）の危険改築制度の創設と錢函小学校の改築に関する件	同
23	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	同
28	幌延の高レベル放射性廃棄物の研究・貯蔵施設の誘致反対に関する件	エネルギー問題調査特別

委員会の動き

議会運営委員会

○9月20日（土） 午前11時39分、議会運営委員会室において開議、午前11時44分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 委員長から、元道議会議員笛井望氏（十勝支庁選出、第19期在職）の逝去（9月4日）及び元道議会議員吉田定次郎氏（北見市選出、第13期ないし第17期在職）の逝去（9月11日）について報告。

② 第3回定例会の招集期日を9月30日とすることを了承。会期は24日間とすることに決定。

③ 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

④ 第3回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第3回定例会

9月30日 本会議（提案説明）

10月1日～5日 休会

6日・7日 本会議（代表質問）

8日 本会議（代表・一般質問）

9日 本会議（一般質問）

10日～12日 休会

13日・14日 本会議（一般質問）

15日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）

16日～22日 休会

23日 本会議

⑤ 代表質問について、順位は自民、社会、道政、公明とすることを決定の後、各会派別発言時間の使用状況について説明。

⑥ 企業会計決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第43号ないし第48号は、8月29日の委員会において意見を付し認定議決又は認定議決と決定し、審査を終了した旨報告の後、本件については、第3回定例会招集日当日の本会議において委員長

報告を行い、議決する扱いとすることに決定。

○9月29日（月） 午前11時31分、議会運営委員会室において開議、午前11時35分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

② 代表質問の通告について、10月4日正午まで提出することを了承。

③ 一般質問について、順位は従来の例により取り進めることを了承。10番目については、今回は道政となることを了承。通告については、10月6日正午までに提出することを了承。

④ 総務委員会及び農務農地開発委員会において要望意見案の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する扱いとすることを決定。

⑤ 議案調査のため、10月1日から4日まで休会し、6日再開することとし、本会議は午後1時に開会することを決定。

⑥ 「北海道議会事例集」の編集発行について了承。

⑦ 9月30日の本会議の議事順序について、明日の委員会で協議することを了承。

○9月30日（火） 午前9時36分、議会運営委員会室において開議、午前9時40分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 総務部長から、災害復旧事業及び道単独事業など景気対策に係る補正予算を10月6日追加提案することを了承。

② 意見案第1号ないし第4号について、本日の本会議で議決する扱いとすることを決定。

③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（開会）

日程第1 会議録署名議員の指定
諸般の報告
元議員の逝去報告

日程第2 会期決定の件（9月30日から10月23日まで24日間）

日程第3 議案第1号ないし第14号
提出議案に関する知事の説明

日程第4 前会より継続審査の報告第43号ないし第48号
関根企業会計決算特別委員長の報告
(討論)
1. 大橋議員の報告第46号ないし第48号に関する反対討論
(討論終結宣言)
(採決)
1. 報告第46号ないし第48号を問題とし、委員長報告（報告第46号及び第47号は認定議決、報告第48号は意見を付し認定議決）のとおり決することについて起立により採決（共産反対）
2. 報告第43号ないし第45号を問題とし、委員長報告（すべて意見を付し認定議決）のとおり決することについて簡易採決

日程第5 意見案第1号
意見案第1号 水田利用再編次期対策に関する要望意見書
(説明及び委員会付託省略)
(採決)
1. 本件を原案のとおり決することについて起立により採決（共産反対）

日程第6 意見案第2号ないし第4号
意見案第2号 昭和61年産畑作物価格等に関する要望意見書
意見案第3号 通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃の引き下げに関する要望意見書
意見案第4号 航空運賃格差の是正に関する要望意見書
(説明及び委員会付託省略)
(採決)
1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決
議案調査のための休会日の決定
(10月1日から10月4日まで)

○10月6日（月） 午後零時34分、議会運営委員会室において開議、午後零時38分散会
委員長 古川 靖晃（自民）
① 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において知事の提案説明を行うことを決定。
② 代表質問の通告（4人）について報告。
③ 代表質問について本日1人、7日2人、8日1人行うことを決定。
④ 予算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、(2)委員名簿は、10月13日正午まで提出すること、③委員会設置動議の提出は自民が行うことを了承。
⑤ 委員長から、北洋漁業対策特別委員会正副委員長ほか委員6人が中央折衝のため9日まで上京することを報告の後、了承。
⑥ 総務部長から、上田副知事が北洋問題などの中央要請を行うため明日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序
(諸般の報告)

日程第1 議案第15号
追加提出議案に関する知事の説明
◎日程第1の議案第15号にあわせ
日程第2 議案第1号ないし第11号、第13号及び第14号
質疑並びに一般質問（代表質問1人）

○10月7日（火） 午前9時58分、議会運営委員会室において開議、午後3時5分散会
委員長 古川 靖晃（自民）
① 総務部長から、昨日の土屋良三議員（自民）の再質問に対する答弁準備に時間を要する旨発言。
② 一般質問の通告（23人）について報告。順位等については、改めて協議することを了承。

- 午前9時59分休憩、午後3時4分再開。
- ③ 総務部長から、昨日の土屋議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。
 - ④ 総務部長から、上田副知事が北洋漁業問題などの中央要請を行うため明日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- 10月8日（水） 午前10時11分、議会運営委員会室において開議、午後3時9分散会
委員長 古川 靖晃（自民）
- ① 総務部長から10月6日の土屋良三議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言があり了承。
 - ② 委員長から、農務農地開発委員長及び副委員長ほか委員4人が、水田利用再編次期対策等に関する中央折衝のため、本日、上京する旨報告。午前10時12分休憩、午後3時9分再開。
 - ③ 総務部長から、土屋議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨の発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することに決定。
 - ④ 総務部長から、上田副知事は、北洋漁業問題などで、引き続き、中央要請活動及び明9日開催される北海道開発審議会に出席するため、明日の本会議を欠席したい旨の発言があり了承。
- 10月9日（木） 午前9時59分、議会運営委員会室において開議、午後4時23分散会
委員長 古川 靖晃（自民）
- ① 総務部長から、10月6日の土屋良三議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言があり、午前10時休憩、午後2時43分再開。
 - ② 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言の後、本日の会議は、土屋議員の再質問に対する知事の答弁から入ることに決定。
 - ③ 本日の本会議について、代表質問を何名行うかは進行状況により協議することを了承。
- ④ 議案調査のため、10月11日は休会し、10月13日再開することとし、本会議は午後1時開会することに決定。
 - ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに法定。
- ▽ 議事順序
(諸般の報告)
- 日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号
質疑並びに一般質問（代表質問4人・うち1人継続）
議案調査のため休会日の決定
(10月11日)
- 午後2時45分休憩、午後4時22分再開。
- ⑥ 委員長から、休憩前の本会議における橋浪歳議員（自民）の議事進行発言に係る議事録精査に時間を要する旨発言の後、本日の本会議はこの程度にとどめ延会することに決定。
- 10月13日（月） 午後1時4分、議会運営委員会室において開議、午後4時34分散会
委員長 古川 靖晃（自民）
- ① 委員長から、元道議会議員土山宇三郎氏（空知支庁選出、第14期在職）の逝去（10月10日）について報告。
 - ② 10月9日の本会議における橋浪歳議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、なお時間を要する旨発言があり、了承。
 - ③ 委員長から、文教委員長が第41回国民体育大会秋季大会開会式に出席のため、本日の本会議を欠席することを報告の後、午後1時5分休憩、午後4時33分再開。
 - ④ 総務部長から、橋議員の議事進行発言の取り扱いについて、なお時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。
- 10月14日（火） 午前9時56分、議会運営委員会室において開議、午後4時26分散会
委員長 古川 靖晃（自民）
- ① 9日の本会議における橋浪歳議員（自民）

の議事進行発言の取り扱いについて、総務部長から、なお時間を要する旨発言の後、石川十四夫委員（道政）からの議事進行発言に係る対応状況等についての意見に対し、橋浪藏委員（自民）、柳谷正一委員（公明）から、それぞれ発言があり、午前9時57分休憩、午後4時24分再開。

- ② 総務部長から、議事進行発言の対応に引き続き努力をしているが、なお時間を要する旨、並びに10月9日の北海道開発審議会において国の次期計画の期間が昭和63年度から昭和72年度まで10カ年とすることが了承されたことに伴い、道開発法第3条に基づく道意見案についての調査案件について取り下げ、また、国土利用北海道計画についても撤回することに知事から議長あて文書により申し出た旨の説明があり、これを了承。
- ③ 委員長から、前会より継続審査中の議案第79号並びに北海道総合開発計画に関する道意見案の取扱いについては、各会派幹事長会議等において鋭意協議願っている旨議長から話があったとの報告があつて、本日の本会議は、日程を延期し延会することに決定。

○10月15日（水） 午前11時13分、議会運営委員会室において開議、午後4時23分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、橋浪藏議員（自民）の議事進行発言の取り扱いについて、なお時間を要する旨発言があり了承。
- ② 委員長から、道意見案取り下げの件及び議案第79号撤回の件については、幹事長会議において、案件を付託している総合開発調査特別委員会で協議することとし、その取り扱いを早急に協議するよう要請した旨、議長から話があつたことを報告の後、午前11時14分休憩、午後4時22分再開。
- ③ 本日の本会議は、日程を延期し、延会することに決定。

○10月16日（木） 午後4時20分、議会運営委員会室において開議、午後4時21分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 委員長から、議長が各会派幹事長会議を開催し、審議の促進要請を図った旨話があつたことを報告の後、本日の本会議は日程を延期し延会することに決定。
- ② 委員長から、農務農地開発副委員長ほか委員1人が、昭和61年産畑作物価格等に関する中央折衝のため、本日から2日間上京する旨報告があり了承。

○10月17日（金） 午後2時28分、議会運営委員会室において開議、午後2時34分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、橋浪藏議員（自民）の議事進行発言に関し、知事及び教育長から補足答弁を行いたい旨発言の後、本日の本会議は、土屋良三議員（自民）の再質問に対する知事並びに教育長の補足答弁から入ることに決定。
- ② 代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 委員長から、本日の総合開発調査特別委員会において、道意見案は知事の取り下げの申し出を了承し、調査を終了、議案第79号については徹回を了承した旨、議長に対し報告があつた旨を説明。
- ④ 総務部長から、北海道総合開発計画に関する道意見案の取り下げ及び前会より継続審査中の議案第79号国土利用北海道計画の変更に関する件の徹回に関し、本会議において知事から趣旨の説明をしたい旨の発言があり、これを了承し、知事発言について異議なく決定。
- ⑤ 委員長から、土屋議員の代表質問終了後、日程第1の議事を中止し、追加日程として、道意見案調査の件及び前会より継続審査の議案第79号撤回の件を上程することを決定。
- ⑥ 今後の審査日程について、本日の本会議は代表質問2人（うち1人継続）、明日は代表質問2人行う予定で取り進めることを決定。一般質問の順位及び進め方については、改めて協議することに了承。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号
質疑並びに一般質問（代表質問1人・継続）

◎日程第1の議事中止

追加日程 北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件

追加日程 前会より継続審査の議案第79号撤回の件

◎追加日程を一括議題

1. 追加日程に関する知事の発言
2. 北海道総合開発計画に関する道意見案（北海道新長期計画案）調査の件に関し、委員長報告を省略、委員会調査報告書をもって本件調査を終了することについて簡易採決

◎日程第1の議事継続

質疑並びに一般質問（代表質問1人）

○10月18日（土） 午前11時31分、議会運営委員会室において開議、午後零時14分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 橋浪藏委員（自民）から、一部新聞に報道された次期総合開発計画のスタート年次に関して発言があり、佐竹副知事から道の対応について発言。木下一見委員（道政）から関連発言があり、午前11時43分休憩、午後零時13分再開。
- ② 本日の本会議は、日程を延期し延会することを決定。

○10月20日（月） 午後1時24分、議会運営委員会室において開議、午後4時42分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 10月18日の委員会における橋浪藏委員（自民）の発言の件に関し、佐竹副知事から説明があり、橋委員から、本件に関しては、非公開の理事懇談会の場で協議されたい旨発言があり、これを了承し、午後1時29分休憩、午

後3時32分再開。

- ② 委員長から、理事懇談会を開催し、理事者側から関係資料の提示があり、これを確認した旨報告。関連して、橋委員、石川十四夫委員（道政）、関根建二委員（社会）から、それぞれ意見があった。
- ③ 委員長から橋委員の発言に関し、議長において早急に措置してもらい、会長会議に報告の上、区切りをつけ代表質問に入ることをはかり異議なく決定の後、午後3時50分休憩、午後4時40分再開。
- ④ 委員長から、議長から各会長会議を開催し措置したい旨の話があったとの報告があり、これを了承の後、本日の本会議は日程を延期し延会することに決定。

○10月21日（水） 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午前9時50分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更並びに個人別順位の変更について了承。
 - ② 本日の本会議について、代表質問2人、一般質問4人行う予定で取り進めることとし、進行状況により、あらためて協議することを了承。
 - ③ 委員長から、石炭対策特別委員会正副委員長が本日から3日間中央折衝のため上京、建設委員長が全国道路利用者会議に出席のため本日から2日間上京、同じく、生活環境林務副委員長が来道する環境庁長官に同行する旨報告の後、それぞれ了承。
 - ④ 総務部長から、道東方面視察のため来道している稻村環境庁長官の対応のため、上田副知事が本日から2日間本会議を欠席したい旨の報告の後、了承。
 - ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。
- ▽ 議事順序
- (諸般の報告)
- 日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号
質疑並びに一般質問（代表質問2人、一般質問4人）

○10月22日（水） 午前10時58分、議会運営委員会室において開議、午後4時44分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更申し出について了承。
- ② 質問者順位の変更に係わる議事の促進について、石川十四夫委員（道政）、橋浪蔵委員（自民）及び関根建二委員（社会）から、それぞれ意見及び要望発言があった。
- ③ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号

質疑並びに一般質問（一般質問7人）

午前11時5分休憩、午後4時42分再開。

- ④ 総務部長から、岩本允議員（自民）の質問に対する準備に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は日程を延期し延会することを決定。

○10月23日（木） 午後2時45分、議会運営委員会室において開議、午後2時49分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 会期を10月28日まで5日間延長することを決定。
- ② 総務部長から、岩本允議員（自民）の質問に対する答弁準備が出来た旨発言。
- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ④ 本日の本会議は、一般質問7人を行う予定で取り進めることとし、進行状況により、あらためて協議することを了承。
- ⑤ 委員長から、生活環境林務委員長、商工労働委員長及び水産委員長が中央折衝のため、本日、上京する旨報告の後、了承。
- ⑥ 総務部長から、新谷副知事が新石炭政策問題について中央要請活動のため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取

り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 会期延長の件

日程第2 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号
質疑並びに一般質問（一般質問7人）

○10月24日（金） 午前9時56分、議会運営委員会室において開議、午前10時散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、10月28日に追加提出することを了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問8人を行うことを了承。
- ④ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号

質疑並びに一般質問（一般質問8人）

○10月25日（土） 午前9時49分、議会運営委員会室において開議、午前9時54分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 一般質問の通告内容等について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問4人を行うことを了承。
- ③ 予算特別委員会について、各派別委員数については、各会派で調整し、決定した旨報告。
委員の選任について、各会派から提出された名簿のとおり選任することを了承。設置動議は、橋浪蔵議員（自民）が提出することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説

明のとおりとすることに決定。

- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、10月27日は休会し、28日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第11号及び第13号ないし第15号
質疑並びに一般質問（一般質問4人）

⑦ 日程第1にあわせ

日程第2 議案第12号

(質疑終結宣言)

○予算特別委員会設置

○予算特別委員の選任

○議案の各委員会付託

各委員会付託議案審査のため休会決定
(10月27日)

○10月28日（火） 午後2時、議会運営委員会室において開議、午後2時5分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において予算特別委員会に付託することを了承。
- ② 委員長から、予算特別委員会の審議状況について報告。
- ③ 会期を10月29日まで1日間延長することを決定。
- ④ 総務部長から、出納長が北海道東北地方知事会議に出席のため、本日から2日間本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第16号

追加提出議案に関する知事の説明

1. 議案第16号を予算特別委員会に付託することについて簡易採決

日程第2 会期延長の件

○10月29日（水） 午後3時51分、議会運営委員会室において開議、午後5時7分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 本日の本会議は、取りあえず会議時間を延長することに決定の後、午後3時51分休憩、午後5時2分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議をすべて議了した旨報告。
- ③ 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ④ 会議案第1号の提出があった旨報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑤ 意見案第5号の提出があった旨報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第16号

予算特別、総務、農務農地開発、建設、水産、生活環境林務各委員長の報告

(討論)

1. 大橋晃議員の議案第1号及び第7号ないし第10号に関する反対討論

(討論終結宣言)

(採決)

1. 議案第1号及び第7号ないし第10号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて起立により採決 (共産反対)

2. 議案第2号ないし第6号及び第11号ないし第16号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第17号ないし第19号

追加提出議案に関する知事の説明

(委員会付託省略)

(採決)

- 議案第17号を問題とし、本件を原案のとおり同意することについて起立により採決
(共産反対)

(議案第17号 北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件)

- 議案第18号及び第19号を問題とし、本件をいずれも原案のとおり同意することについて簡易採決

(議案第18号 北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件)

(議案第19号 北海道土地利用審査委員の選任につき同意を求める件)

日程第3 会議案第1号

会議案第1号 北海道議會議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

古川議員の会議案第1号に関する説明

(委員会付託省略)

(討論)

- 大橋議員の会議案第1号に関する反対討論
- 樺林議員の会議案第1号に関する賛成討論

(討論終結宣言)

- 本件を原案のとおり決することについて起立により採決

(共産反対)

日程第4 意見案第5号

意見案第5号 少額貯蓄非課税制度の存続に関する要望意見書

(説明及び委員会付託省略)

(採決)

- 本件を原案のとおり決することについて簡易採決

○閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件

各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することについて簡易採決

○議長のあいさつ

○閉会宣告

常任委員会

総務委員会

○ 8月5日（火） 午前10時43分、第5委員会室において開議、午前10時44分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した道外調査の結果について口頭報告を省略し、報告書により報告、異議なく了承。

○ 9月2日（火） 午後1時40分、第5委員会室において開議、午後1時42分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○ 9月29日（月） 午前10時28分、第5委員会室において開議、午前10時38分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- ① 総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 開発調整部長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定の補正予算の主なものについて、それぞれ説明。
- ③ 委員長から、「通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃の引下げに関する要望意見案」及び「航空運賃格差の是正に関する要望意見案」の発議についてはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃の引下げ問題等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとし

た。

○ 10月6日（月） 午前11時36分、第5委員会室において開議、午前11時38分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- 総務部長から、第3回定例会追加提出予定案件について説明。

○ 10月28日（火） 午後零時20分、第5委員会室において開議、午後零時23分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- ① 総務部長から、第3回定例会追加提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、「少額貯蓄非課税制度の存続に関する要望意見案」について、配付の文案により発議することをはかり、異議なく決定。

○ 10月29日（水） 午後4時8分、第5委員会室において開議、午後4時15分散会

委員長 高木 繁光（自民）

付託案件の審査

- 議案第5号（北海道条例の整理に関する条例案）を議題とし、総務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願・陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について閉会中継続調査の申し出をすることについてはかり、異議なく決定。
- ② 人事委員会事務局長から、昭和61年給与勧告等の概要について説明。

○ 10月30日（木） 午前10時8分、第5委員会室において開議、午前10時11分散会

委員長 高木 繁光（自民）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した「通行税の廃止及びこれに伴う航空運賃引き下げ」並びに「航空運賃格差是正」に関する中央折衝の結果について口頭により報告。

生活環境林務委員会

- 8月5日（火） 午前10時56分、第3委員会室において開議、午前11時20分散会
委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- ① 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
② 酒井芳秀委員（自民）から、道民の森構想に関し、設置箇所等の調査検討の方法、検討会議のメンバーの選定基準と構成の分野、道民の森の性格と機能、候補地の選定方法及び候補地、6地域の中から当別と羊蹄の2箇所を有力候補地とした根拠、設置箇所についての検討会議での結論、また、最後の候補地の2地域に対する検討会議で出た意見の主な内容、最終決定の設置箇所と部長の判断根拠、61年度内の作業とスケジュール等について質疑及び意見があり、林務部長から答弁。

- 9月2日（火） 午後1時41分、第3委員会室において開議、午後1時46分散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した林業・木材産業に係る円高対策に関する要望意見並びに昭和62年度開発関係予算に関する中央折衝の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
② 林務部長から、昭和62年度林業関係開発予算に関し説明。

- 9月29日（月） 午前10時27分、第3委員会室

において開議、午前10時43分

散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- ① 林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
② 生活環境部長から、釧路湿原の国立公園化について説明。
③ 林務部長から、森林・河川緊急整備税（仮称）について説明。

- 10月29日（水） 午後4時6分、第3委員会室において開議、午後4時12分散会

委員長 木下 一見（道政）

付託案件の審査

- ① 議案第10号（林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、林務部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
② 議案第13号及び第14号（財産の取得に関する件）を一括議題とし、林務部長から説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般事議

- ① 委員長から、請願、陳情については、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

- 10月30日（木） 午前10時12分、第3委員会室において開議、午前10時14分散会

委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

厚生委員会

○8月5日(火) 午前10時36分、第9委員会室において開議、午前11時28分散会
委員長 渋谷 澄夫(社会)

一般議事

- ① 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 出村勝彦委員(自民)から、北海道青少年保護育成条例に関し、条例制定の目的、条例に基づく有害図書等の指定状況、自動販売機の設置状況、他府県における有害玩具の指定状況、指定されている銃の主な種類と性能、他府県で指定している有害玩具の道内での販売状況、危険な銃を有害玩具として指定する考え、道警・教育庁など関係機関の協力等について

質疑・意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○9月2日(火) 午後1時42分、第9委員会室において開議、午後2時13分散会
委員長 渋谷 澄夫(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 民生部長から、さきに実施した昭和61年度サハリン地域墓参の概要について報告。
- ③ 大橋晃委員(共産)から、中途失明者対策に関し、中途失明者の実態、社会適応訓練の国庫補助内容、社会適応を進めるための道の事業内容及び他府県の実施状況、札幌市の単独事業の内容、中途失明者緊急生活訓練事業を実施していない理由、中途失明者に対する今後の対応策等について

質疑・意見及び要望があり、民生部長から答弁。

○9月29日(月) 午前10時29分、第9委員会室において開議、午前10時40分散会
委員長 渋谷 澄夫(社会)

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 委員長から、北海道医療審議会委員に村田雄平委員(自民)を推せんすることをはかり、異議なく決定。

○10月29日(水) 午後4時9分、第9委員会室において開議、午後4時14分散会
委員長 渋谷 澄夫(社会)

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月30日(木) 午前10時31分、第9委員会室において開議、午前10時36分散会
委員長 渋谷 澄夫(社会)

一般議事

- 委員長から、北靈碑慰靈祭への参列についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

商工労働委員会

○8月5日(火) 午前10時56分、第8委員会室において開議、午前10時58分散会
委員長 青木 延男(社会)

一般議事

- 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○9月2日（火） 午後1時50分、第8委員会室において開議、午後2時21分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 委員長から、道内における商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員については、委員長に一任することとした。
- ② 石川十四夫委員（道政）から、三菱石炭鉱業外8炭鉱が撤退するとの報道記事に対する事実の確認、産炭地域住民への影響、報道機関への対応について
(関連して、伊藤豪委員（自民）から、事実確認の方法について、
木本由孝委員（自民）から、「産炭地の将来の活性化について」の報道記事の内容について、
小田部善治委員（自民）から、事実確認と記者発表について)
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○9月29日（月） 午前10時25分、第8委員会室において開議、午前10時31分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- 商工観光部長及び労働部長から、それぞれ第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月29日（水） 午後4時9分、第8委員会室において開議、午後4時13分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 木本由孝委員（自民）から、中小零細企業

に対する制度資金などによる年末融資の見通しについて
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

○10月30日（木） 午前11時5分、第8委員会室において開議、午前11時48分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長から、北海道地場工業等振興条例の運用状況について説明の後、
高橋一史委員（自民）から、条例施行後に道に寄せられた問い合わせや相談の事業別傾向、今後の需要見通し、助成制度改善に向けての考え方と今後のスケジュールについて
(関連して、岩本允委員（自民）から、条例に対する取り組み姿勢について)

伊藤豪委員（自民）から、条例の助成対象者について)

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ② 労働部長から、身体障害者及び高年令者の雇用状況について説明。
③ 木本由孝委員（自民）から、年末に向けた金融対策に対する考え方、北海道信用保証協会に対する指導について
(関連して、増井貞一郎委員（自民）から、信用保証協会の担保力の査定方法について)

伊藤豪委員（自民）から「移動金融相談室」の増設について)

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。

- ④ 石川十四夫委員（道政）から、国が創設予定の経済構造調整基金制度の産炭地域対策としての活用見通し、国が検討中の特に雇用情勢の厳しい地域における総合的な地域雇用対策の内容、炭鉱離職者に対する援護制度の改善策、政府税制調査会の答申にある新型間接税に対する考え方について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長からそれぞれ答弁。

質疑があり、農務部長から答弁。

農地農務開発委員会

○8月5日(火) 午前10時45分、第7委員会室において開議、午前10時55分散会
委員長 中川 義雄(自民)

一般議事

- ① 農務部長から、農作物の生育状況について報告の後、寺崎政朝委員(自民)から、作柄の傾向を判断するため、農期間の平均温度と積算温度及び積算高度の最近7年間の資料について提出を求めた。
- ② 農地開発部長から、昭和61年度道営工事上半期の発注状況について報告。

○9月2日(火) 午後1時52分、第7委員会室において開議、午後2時30分散会
委員長 中川 義雄(自民)

一般議事

- ① 委員長から、水田利用再編次期対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和61年産生産者麦価等に関する中央折衝及び昭和62年度北海道開発関係予算要に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 農務部長及び農地開発部長から、昭和62年度農業関係国費予算要求主要事項について、それぞれ説明。
- ④ 農務部長から、本道水田農業の将来方向と次期対策のあり方についての建議に関し報告の後、大野新生委員(自民)から、建議について実現できるよう期待する旨の要望があった。
- ⑤ 平井進委員(自民)から、農務部が中国の農業事情調査を実施したことに関連し、中国農業の進展状況と、東北豚の導入に関する今後の考え方について

○9月29日(月) 午前10時38分、第7委員会室において開議、午前11時28分散会
委員長 中川 義雄(自民)

一般議事

- ① 委員長から、水田利用再編次期対策及び昭和61年産畑作物価格等に関する要望意見案の発議についてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、水田利用再編次期対策及び昭和61年産畑作物価格等に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ③ 農務部長及び農地開発部長から、第3回定期会提出予定案件について説明。
- ④ 農地開発部長から、台風15号等による農地・農業用施設の被害状況について報告。
- ⑤ 平井進委員(自民)から、春先の低温による作物への影響等 大野新生委員(自民)から、水田利用再編次期対策に対する現在までの取り組み状況等について 質疑及び要望があり、農務部長及び農務部次長から答弁。

○10月29日(水) 午後4時6分、第7委員会室において開議、午後4時11分散会、委員長事故のため、副委員長 長岡 寅雄(社会)

付託案件の審査

- 議案第6号(国営土地改良事業負担金等徵収条例の一部を改正す条例案)を議題とし、農地開発部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月30日（木） 午前10時15分、第7委員会室において開議、午前10時30分散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、水田利用再編次期対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 委員長から、さきに実施した昭和61年産畑作物価格等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 農務部長から、昭和61年産畑作物価格等に関する報告の後、
平井進委員（自民）から、農業協同組合及び土地改良区の合併の推進状況について質疑及び要望があり、農務部長及び農地開発部長からそれぞれ答弁。

配分で減額となった地域に対する処置、補正措置に対する姿勢等について質疑及び要望があり、土木部長及び住宅都市部長から答弁。

○9月29日（火） 午前10時35分、第4委員会室において開議、午前10時43分散会
委員長 伊藤 弘（自民）

一般議事

- ① 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定期例会提出予定案件について説明。
- ② 土木部長から、森林、河川緊急整備税（仮称）について説明。

○10月29日（木） 午後4時10分、第4委員会室において開議、午後4時14分散会
委員長 伊藤 弘（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第7号（流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第11号及び議案第12号（いずれも工事請負契約締結に関する件）を一括議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月30日（木） 午前10時25分、第4委員会室において開議、午前10時31分散会
委員長 伊藤 弘（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内における建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 小野寺勇委員（自民）から、工事の執行状況に関し、現在までの執行状況と今後の見通し、下期の残事業費、下期の事業量の確保についての財政当局からの指示と両部の姿勢、北洋漁業関連での道単事業の再配分状況、再

告、異議なく了承。

- ② 土木部長から、北海道横断自動車道に係る助成強化について説明。

水産委員会

○8月5日(火) 午前10時49分、第6委員会室において開議、午前11時1分散会

委員長 高橋 康之(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、昭和61年秋さけ来遊予想と親魚捕獲・採卵及び放流計画の概要について報告の後、

吉野之雄委員(社会)から、来遊予想量の河川溯上数と親魚捕獲数の違いについて質疑があり、水産漁港課長から答弁。

- ② 委員長から、さきに実施した韓国漁船問題に関する道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

- ③ 委員長から、さきに実施した韓国漁船問題及び昭和62年度水産関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○9月2日(火) 午後1時40分、第6委員会室において開議、午後1時48分散会

委員長 高橋 康之(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、昭和62年度水産関係国費予算要望事項の概要について説明。

- ② 委員長から、さきに実施した韓国漁船に対する漁業水域法の適用に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。

○9月29日(月) 午前10時36分、第6委員会室において開議、午前10時46分散会

委員長 高橋 康之(自民)

- 開議に先立ち、委員長から、韓国漁船問題に関する訪韓の結果について報告。

一般議事

- ① 水産部長から、韓国漁船問題に係る知事訪韓の結果について報告。

- ② 水産部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 委員長から、さきに実施した道内の水産事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○10月28日(火) 午後零時7分、第6委員会室において開議、午後零時12分散会

委員長 高橋 康之(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、第3回定例会追加提出案件について説明。

- ② 委員長から、韓国漁船の操業問題に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員は委員長とし、時期は長官訪韓の日とすることとした。

○10月29日(水) 午後4時11分、第6委員会室において開議、午後4時20分散会、委員長事故のため、副委員長 綿貫 健輔(自民)

付託案件の審査

- 議案第8号(沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件)及び議案第9号(漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件)を一括議題とし、水産部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 副委員長から、付託の請願について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

- ② 副委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月30日(木) 午前10時27分、第6委員会室において開議、午前10時33分散会

委員長 高橋 康之（自民）

一般議事

- 委員長から、韓国漁船に対する200海里法適用問題に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員は正・副委員長及び理事とし、10月31日から11月1日の2日間を実施することとした。

実施に関する報告を聴取の後、

神戸典臣委員（自民）から、研修会参加率が低い等問題点が多く、我党の代表質問でこれを論議する旨発言。

西尾六七委員（自民）から、参加率が著しく低い地域についての道教委の受けとめ方、後志、空知管内の昨年の参加状況等について質疑及び意見があり、教育長から答弁。

文教委員会

- 8月5日（火） 午前10時44分、第10委員会室において開議、午前10時45分散会
委員長 佐々木 利昭（自民）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した昭和62年度文教施策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○ 10月29日（水） 午後4時9分、第10委員会室において開議、午後4時11分散会、委員長事故のため、副委員長 一野坪 勉（社会）

一般議事

- 副委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○ 10月30日（木） 午前10時17分、第10委員会室において開議、午前10時18分散会、委員長事故のため、副委員長 一野坪 勉（社会）

一般議事

- 副委員長から、札幌、小樽地区教育施設調査実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

- 9月2日（火） 午後1時40分、第10委員会室において開議、午後1時54分散会
委員長 佐々木 利昭（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内の文教事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
② 相沢武彦委員（公明）から、高等学校における職業教育の振興に対する見解、普通科と職業学科の募集人員の割合、職業学科の占める割合が減少していることに対する考え方、新しい学科の設置に対する考え方、職業教育の促進校指定に対する考え方等について質疑があり教育長から答弁。

- 9月29日（月） 午前10時33分、第10委員会室において開議、午前10時43分散会
委員長 佐々木 利昭（自民）

一般議事

- ① 教育長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
② 教育長から、昭和61年度学校運営研修会の

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○9月29日（月） 午前11時54分、第1委員会室において開議、午後零時13分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

① 開発調整部長から、昭和62年度北海道開発関係予算概算要求の概要について報告の後、

小野秀夫委員（道政）から、森林・河川緊急整備税（仮称）の創設に関し、道開発庁及び道の態度について

質疑があり、開発調整部長から答弁。

② 委員長から、さきに実施した中央折衝の概要について報告書により報告。

○10月13日（月） 午後5時29分、第1委員会室において開議、午後6時4分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

① 委員長から、北海道開発審議会の結果について報告。

② 開発調整部長から、国の次期北海道総合開発計画の概要について報告の後、

中川義雄委員（自民）から、過去に国の計画と道の計画にズレが生じた例の有無、62年度スタートで道開発庁と合意した事実、知事の責任、知事の本委員会への出席等について質疑、意見があり開発調整部長から答弁。

○10月15日（水） 午前11時49分、第1委員会室において開議、午後5時57分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

① 委員長から、当委員会への知事の出席を求める旨議長に要請することをはかり異議なく決定。

知事出席のため、午前11時50分休憩、午前11時51分再開。

② 知事から、議案第79号国土利用北海道計画

の変更に関する件の撤回並びに北海道総合開発計画道意見案の取り下げに関し説明。

議事進行の都合により午前11時57分休憩、午後3時24分再開。

③ 委員長から、委員外議員の発言についてはかり、委員の質疑終了後許可することに異議なく決定。

④ 中川義雄委員（自民）から、北海道総合開発計画道意見案の取り下げに関し、過去に計画の基本的な骨組みについて道開発庁とズレが生じた事例の有無、事務レベルで62年度スタートで合意した事実及び確認方法、開発庁長官の発言（3月6日）を承知した時期、開発審議会企画小委員会の開催内容、長官発言後の知事の行動、当委員会の審議休止に対する認識、発展計画策定時の企画小委員会の決定内容、副知事及び開発調整部長が開発庁と事務的に合意した内容等について

質疑、意見及び措置要求があり、知事、佐竹副知事及び開発調整部長から答弁。中川委員（自民）の措置要求の取り扱いについて協議のため、午後5時49分休憩、午後5時55分再開し、本日の議事は、この程度にとどめることに決定。

○10月16日（木） 午後6時16分、第1委員会室において開議、午後6時35分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

① 委員長から、中川義雄委員（自民）より措置要求の撤回があった旨報告。

② 中川義雄委員（自民）から、北海道総合開発計画道意見案の取り下げに関し、計画のスタート年次が63年度となったことへの率直な心境、プロジェクト推進上の影響、知事の責任等について

質疑、要望意見があり知事から答弁。

○10月17日（金） 午前11時16分、第1委員会室において開議、午後1時13分散会

委員長 寺崎 政朝（自民）

① 伊藤武一委員（公明）から、新計画道意見案の取り下げに関し、スタート年次変更につ

いて知事としての卒直な見解、これまでの経過と開発庁とのかかわり、60年8月の開発審議会から60年10月の開発審議会までの間の検討の有無、62年度開発予算要求を現計画で要求していることに対する見解、四全総への反映、計画変更に伴なう予算の見直し措置、市町村の計画づくりの影響、プロジェクトの支援方法、今後の国との連携に対する取り組み

② 大橋晃議員（共産）から、新計画道意見案の取り下げに關し、道の計画に対する主体性、計画内容に開始年度も含まれるとの理解、国の計画と開始年次を一致させなければならぬ理由、教育長計・福祉長計の取り扱い、議会に再提出する具体的見通し等について

質疑、意見及び要望があり知事から答弁。

③ 委員長から、議案第79号「国土利用北海道計画の変更に関する件」の撤回及び北海道総合開発計画に関する道意見案の取り下げについては了承することをはかり、異議なく決定。委員長報告については委員長に一任することとした。

石炭対策特別委員会

○8月5日（火） 午前11時41分、第11委員会室において開議、午前11時48分散会

委員長 水岡 薫（自民）

① 委員長から、さきに実施した新石炭政策等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 商工観光部長から、石炭鉱業安定対策及び産炭地域振興対策に関する昭和62年度北海道開発関係予算要望事項について説明。

③ 委員長から、道内外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月2日（火） 午後2時49分、第11委員会室において開議、午後2時55分散会

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した通商産業事務次官及び参議院産業エネルギー調査会の来道に際する要望などについて報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、北炭真谷地炭鉱に対する融資について説明。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による9月9日の石炭鉱業危機突破大会並びに中央折衝及び9月21日の石炭鉱業危機突破全道大会の実施についてはかり、異議なく決定。

○9月29日（月） 午前11時40分、第11委員会室において開議、午前11時49分散会

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 商工観光部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 商工観光部長から、国の石炭政策に関する最近の動向について報告。
- ③ 委員長から、さきに実施した北海道石炭対策連絡会議による石炭鉱業危機突破中央大会並びに中央折衝及び石炭鉱業危機突破全道大会の概要について報告書等により報告、異議なく了承。
- ④ 委員長から、さきに実施した道内及び府県における石炭鉱業振興のための実情調査並びに中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。

○10月30日（木） 午前11時55分、第11委員会室において開議、午後零時4分散会

委員長 水岡 薫（自民）

- ① 委員長から、前回以降の委員会の動向について報告、異議なく了承。
- ② 商工観光部長から、原料炭問題について説明の後、宇川源吉委員（自民）から、第8次石炭政策における石炭の引取量について質疑があり、商工観光部長から答弁。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議が主催する上砂川町における緊急全道大会への参加及び中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については委員長に一

任することをはかり、異議なく了承。

北方領土対策特別委員会

○9月29日（月） 午前11時29分、第3委員会室において開議、午前11時37分散会

委員長 木本 由孝（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査及び昭和62年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 領対策部長から、さきに実施された北方地域墓参について報告。
- ④ 領対本部長から、「北方領土返還要求のつどい」の開催に関し報告。
- ⑤ 委員長から、「北方領土返還要求のつどい」及び再決議要請のため委員を派遣することについてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

○10月30日（木） 午前11時59分、第3委員会室において開議、午後零時6分散会

委員長 木本 由孝（自民）

- ① 領対本部長から、昭和61年度北方領土返還促進使節団の海外派遣について報告。
- ② 委員長から、使節団に対する本委員会からの委員派遣の経過について報告。
- ③ 領対本部長から、北方領土返還要求中央要請並びに国会請願に関し報告。
- ④ 委員長から、中央要請並びに国会請願に関し、本委員会からの委員派遣についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 領対本部長から、衆議院並びに参議院における「北方領土問題の解決促進に関する決議」について報告。

エネルギー問題調査特別委員会

○10月29日（水） 午後4時26分、第11委員会室において開議、午後4時28分散会

委員長 川口 常人（自民）

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

国民体育大会推進特別委員会

○10月30日（木） 午前11時59分、第2委員会室において開議、午後零時7分散会、委員長事故のため、副委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 国体事務局長から、「はまなす国体」マスコット決定に関し説明。
- ② 社会教育部長から、第41回国民体育大会の結果について報告。
- ③ 副委員長から、厚別総合運動場調査の実施についてはかり、異議なく決定。
- ④ 副委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

北洋漁業対策特別委員会

○8月5日（火） 午後零時12分、第11委員会室において開議、午後零時20分散会

委員長 松浦 義信（自民）

- ① 水産部長から、北洋漁業救済対策に関する措置状況について報告。
- ② 委員長から、北洋漁業救済対策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決

定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ③ 委員長から、さきに実施した北洋漁業救済対策に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。

○10月29日（水） 午後2時38分、第2委員会室において開議、午後2時56分
散会

委員長 松浦 義信（自民）

一般議事

- ① 水産部長、商工観光部長及び労働部長から、北洋漁業救済対策に関する措置状況等について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した北洋漁業救済対策に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。

予算特別委員会

○10月25日（土） 午後1時5分、第1委員会室
において開議、午後1時15分
散会
委員長 佐々木 行雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 大平秀雄臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、柏倉勝雄委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって佐々木行雄委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、国本康夫委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって一野坪勉委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後1時10分休憩、午後1時11分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は、総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は、商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをはかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてはかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科委員（15人）

大内 良一（社会）	相沢 武彦（公明）
国本 康夫（自民）	高橋 一史（自民）
畠山 博（自民）	大平 盛雄（社会）
三沢 道男（社会）	一野坪 勉（社会）
岩本 允（自民）	土屋 良三（自民）
岩田 徳弥（自民）	石川十四夫（道政）
湯本 芳志（社会）	中崎 昭一（自民）
大平 秀雄（自民）	

○第2分科委員（15人）

生駒 隆介（自民）	村田 雄平（自民）
伊藤 武一（公明）	柏倉 勝雄（社会）
菊地 芳郎（社会）	湯佐 利夫（自民）
青山 章（自民）	伊藤 弘（自民）
高橋 康之（自民）	松崎 義雄（自民）
伊藤 豪（自民）	小野 秀夫（道政）
輪島 幸雄（社会）	吉田 英治（社会）
籠浪 幸男（自民）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことについてはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の申し出について、その都度委員会にはかり決定することとした。
- ⑨ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科会正副委員長をもって構成する理事会を設置しその協議により運営すること及び正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはかり、異議なく決定。

第1分科会

○10月25日（土） 午後1時19分、第1委員会室
において開議、午後1時25分
散会
第1分科委員長
国本 康夫（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に国本康夫委員（自民）、分科副委員長に大平盛雄委員（社会）をそれぞれ選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、畠山博委員（自民）、三沢道男委員（社会）、石川十四夫委員（道政）、相沢武彦委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月27日（月） 午前11時30分、第1委員会室において開議、午後4時19分散会

第1分科委員長
国本 康夫（自民）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
久田 恭弘委員（自民）から、
交通安全施設に関し、第3次交通安全施設等整備計画における整備状況（公安委員会所管分）、全国と比較した信号機の整備状況、第4次交通安全施設等整備5カ年計画の策定にあたっての道警察としての基本的目標、基本目標達成のための具体的な安全施設の整備の考え方、道内の信号機の設置状況、信号機の地域制御化・系統化・感応化の内容、交通状況に対応した押しボタン信号機の対策の考え方、交通管制センターの効果、設置状況、第4次5カ年計画における交通管制センターの設置計画、交通安全施設整備5カ年計画・交通信号機に関する問題点・交通管制センターについての警察本部長の考え方等について質疑、意見及び要望があり、警察本部交通部長及び警察本部長から答弁があつて、公安委員会、企業局、民生部及び衛生部所管に対する質疑を終結。

- ② 生活環境部所管に対する質疑に入り、
小野寺 勇委員（自民）から、
消費生活協同組合に関し、生活協同組合法が制定された背景と立法の趣旨、立法の趣旨に照らしての現状認識、生協法による道の過去における指導育成対策、各生協の推移と現状、54年度から59年度の生協の増減の内訳、

経営診断等の委託費の成果、生協連の指導報告書に解散あるいは休止についての報告の有無、休止法人の道の指導、解散した法人の状態、委託先を含む今後の経営指導方針、運転資金の貸付状況と効果、地域別学校別職域別の具体的貸付先、資金的余裕のあると思われる組合に貸付している必要性、貸付金の見直しの考え方、ビック生協の推移、大規模生協（4カ所）の最大売場面積、生協の大型化に対する部長の所見、大型化に対する道の今までの指導内容、生協の大型店舗の基準を下げる要領を定めて調整する考え方、商工観光部と同一歩調をとった要領を定める考え方、住宅生協の実態、住宅生協の赤字解消についての見通し、住宅生協の経営診断実施の有無等について

相沢 武彦委員（公明）から、

環境行政に関し、道のこれまでの環境行政の基本的取り組み、環境づくりの新しい施策の展開に対する見解、地域環境管理計画策定のための調査の内容と予算、調査の成果と評価、環境保全目標の基礎的検討及び地域環境管理システムの検討の具体的な内容、地域環境管理計画策定のための具体的検討及び地域環境管理計画モデルの作成の具体的な内容と成果、北海道公害対策審議会の最終報告に対する受けとめ方、北海道環境管理計画骨子案の目的と内容、他府県の計画策定状況の把握、環境情報処理システムの調査事業の調査内容と運用実績、他府県の情報システムの整備状況、道の環境情報システムの今後の方向、環境管理計画の策定に長期間を要している理由、今後の策定のスケジュール、早期策定に対する決意等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があつて、生活環境部所管に対する質疑を終結。

○10月28日（火） 午前10時12分、第1委員会室において開議、午前10時57分閉会

第1分科委員長
国本 康夫（自民）

- 開発調整部所管に対する質疑に入り、
伊藤 豪委員（自民）から、

- ① 新設の無人駅に関し、61年度に15の駅が新設される事実、新設の基準、停車列車本数及び乗降客の見込数、新駅設置の際当該自治体への事前相談内容、冬期間の除雪及び出札業務の扱い、駅前広場の整備計画、国鉄の将来経営に向けて道も経営に参画する考え方等について

質疑・意見及び要望があり、開発調整部長から答弁があって、開発調整部、各種委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

- ③ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

第2分科会

○10月25日（土） 午後1時18分、第2委員会室において開議、午後1時28分散会

第2分科委員長
柏倉 勝雄（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に柏倉勝雄委員（社会）、分科副委員長に湯佐利夫委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、村田雄平委員（自民）、菊地芳郎委員（社会）、小野秀夫委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月27日（月） 午前11時30分、第2委員会室において開議、午後4時18分散会

第2分科委員長

柏倉 勝雄（社会）

- ① 土木部所管に対する質疑に入り、

高橋 一史委員（自民）から、

冬期における道路交通の確保に関し、国道、道道、市町村道の除雪率と5年前に比べての伸び率、未除雪路線数とその延長及び内容、主要観光地に通じる未除雪路線名と今後の対応、道道札幌支笏湖線、洞爺湖大滝線、及び洞爺湖登別線の現状と今後の取り組み、道道小樽定山渓線の整備状況と冬期交通確保に向けての取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があって、水産部、林務部並びに土木部所管に対する質疑を終結。

- ② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

石狩町花畔団地のバチンコ店出店問題に関し、地方住宅供給公社法に基づく住宅供給公社の目的、公社分譲の土地で過去に風俗営業を認めた事例の有無、認めなかった理由、譲渡契約書第6条第1項にただし書きが入った理由、購入者の譲渡申し込みの内容、分譲後の使用目的の変更の時期と公社のそれに対する態度、第6条を設定するにあたっての町との協議の有無、5月28日付の町から公社へ提出された文書の内容と公社の対応、7月12日付の町から公社へ提出された文書の内容と公社の対応、公社が造成した花畔団地の分譲を受けた世帯数、用途変更したときの住民の意見と公社の対応、公社と住民との信頼関係に対する考え方、第10条に基づいての契約の解除または土地の買戻しに対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

- ③ 農地開発部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

広域営農団地農道整備事業に関し、事業の役割についての基本的考え方、広域農道の実施方法と過去の実績及び現在実施中の事業計画と工事の進め方、今年度の実施額と来年度の予算要望額、広域農道空港構想の情報把握と構想に対する所見について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁があつて、農地開発部、労働部並びに商工観光部に対する質疑を終結。

○10月28日（火） 午前10時21分、第2委員会室において開議、午後4時50分閉会

第2分科委員長

柏倉 勝雄（社会）

① 農務部所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員（自民）から、

道営競馬に関し、競馬と軽種馬生産に対する認識、道営競馬の使命と変遷の概要、現在までの決算額と一般会計に繰入した額、本年度の1日当たりの売上額及び入場人員、本年度現在までの収支、本年度の成績好況の原因、場外発売の実績と映像伝送実施前と後の売上げ状況、電話投票制度の加入状況と成果、旭川・帯広での場外発売日数増の考え方、広報宣伝活動の現状と今後の取り組み、「日高市」などのイベント内容と今後の取り組み、道営専用場外発売所設置の考えと現在の取り組み、門別トレーニングセンターでの補完的競馬に対する考え方、道営競馬問題懇談会からの改善事項等の課題提言に対する取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁があつて、農務部に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

吉川 貴盛委員（自民）から、

公立高等学校の修学旅行における航空機利用に関し、59年度の研究校の指定以後の指定校数と研究の進め方、研究の成果、道教委としての評価、62年度からの航空機利用の考え方等について

久田 恒弘委員（自民）から、

(1) 職業教育に関し、ワープロ・パソコンを利用する授業の学校規模別の週当たり時間、セットのワープロ・パソコンでの授業可能範囲、大規模校では2セットの整備が必要と考えるがそれに対する見解、農業の食品製造科、水産の水産製造科の設置状況、一次產品の付加価値を高める技術を身につける教育の現状と今後の対処方針、水産教

育の在り方についての教育長の所見

(2) 道立高等学校の用地に関し、校地面積の最大・最少・平均及び標準面積、小樽水産高等学校の校地面積

小野 秀夫委員（道政）から、

教職員の通勤手当に関し、認定に対する確認方法、支給に関する規則・規定の遵守状況、9月1日現在の通勤手当受給者の区別別人数及び受給者数、3月分通勤手当の区分別総支給人員と総支給額及び1人当たりの平均支給額、3月分の支給状況と是正後の9月分支給状況の差額に対する過払の有無、大幅な通勤区分の変更が発生したことに対する教育長の所見、法令等に違反している場合の返還措置に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○10月29日（水） 午前10時18分、第2委員会室において開議、午前10時26分閉会

第2分科委員長

柏倉 勝雄（社会）

① 教育委員会所管に対する質疑の続行、

小野 秀夫委員（道政）から、

教職員の通勤手当に関し、第2回定例会後手当支給額の変更を行なったものに対する措置等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

② 付託案件に対する分科委員長報告について

は、分科委員長に一任することとした。

○10月28日（火） 午後5時3分、第1委員会室において開議、午後5時4分散会

委員長 佐々木 行雄（自民）

(1) 委員長から、追加付託された議案第16号の取り扱いについてはかり、明日の本委員会において審査することに異議なく決定。

(2) 委員長から、本日の議事はこの程度にとどめることをはかり、異議なく了承し散会。

○10月29日（水） 午前11時10分、第1委員会室において開議、午後3時44分閉会
委員長 佐々木 行雄（自民）

① 追加付託案件の議案第16号に対する質疑に入り、

久田 恒弘委員（自民）から、

北洋漁業対策に関し、減船に伴う漁業対策と基本的な考え方、漁業無線局への影響と対策、水産加工業対策とその取り組み、減船交付金の交付に係る債権者対策、漁業離職者に対する漁臨法の適用状況と今後の適用見通し、陸上就職を希望する離職乗務員対策と雇用情勢に対する認識、転職希望者に対する職業訓練対策、雇用調整助成金制度の条件緩和と離職者対策、北洋関連中小企業に対する金融対策と今後の見通し、関連業界の設備と廃棄対策と今後の対処方針、特定地域中小企業対策臨時措置法（仮称）が制定された場合の地域指定についての国の考え方と道の取り組み、補正予算の北洋漁業関連地域に対する公共事業の配分と基本的な考え方、沿岸漁場整備開発事業の配分内容、北洋漁業関連地域で影響の大きい市町村の振興対策と今後の対処方法、国に対する地方交付税等財政措置の要請に係る実現見通し、良質起債を国に要望することに対する見解と要望した場合の見通し、北海道市町村振興基金の弾力的運用に対する考え方等について

土屋 良三委員（自民）から、

公共事業の補正予算に関し、本道への重点配分に対する道としての取り組み、事業別配分に対する各部の対応、ゼロ国債分に係る前金払い相当額についての地方債の措置、国債つき国債とゼロ国債の歳出計上のバランスと見解、今回補正の現年度歳出分及び出来高払い債務負担行為の事業の選択・年度内執行の見通し・発注の時期・支払方法についての各部の計画、道路公団事業への取り組み等について

大橋 晃議員（共産）から、

① 公共事業、景気対策に関し、本道の景気動向に対する認識、公共事業費における事業基盤整備と生活基盤整備の比率、公共事

業費の道負担額に対する認識

② 北洋漁業対策に関し、減船対策は国の責任で行なうという点に対する認識、共補償に対する道の考え方と対応等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、労働部長、商工観光部長、開発調整部長、総務部長、土木部長、住宅都市部長、農務農地開発部長及び林務部長から答弁があつて質疑を終結。

② 各分科委員長から、それぞれ、分科会における審査の経過について報告。

③ 委員長から、議案第1号ないし第4号、第15号及び第16号は原案可決とすることについてはかり、異議なく決定。

ついで国本康夫委員（自民）から、議案第1号ないし第4号、第15号及び第16号について、次の附帯意見を挿入されたい旨の動議があり、これをはかって動議成立、直ちに本動議を議題とし異議なく決定。

（議案第1号に対する附帯意見）

1. 道財政の極めて厳しい現状にかんがみ、さらに一層、行政の簡素合理化に努め、経費節減を徹底し、財政の健全化を図るべきである。

1. 本道経済は、急激な円高や一次産業の低迷から深刻な状況に陥っている。

よって、景気浮揚対策事業の実施に当たっては、その実効が上がるよう早期適切に執行すべきである。

1. 北洋漁業救済対策については、さらに関係市町村並びに業界の意向等を十分踏まえ、適切に対処すべきである。

④ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任することについてはかり、異議なく決定。

⑤ 委員長から、付託案件の審査終了にあたってあいさつがあった。

企業会計決算特別委員会

○ 7月18日（金） 午後零時57分、第11委員会室において開議、午後1時5分
散会
委員長 関根 建二（社会）

正副委員長の互選

- ① 大野忠義臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、木本由孝委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって関根建二委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、高橋庸委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって松崎義雄委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後1時2分休憩、午後1時3分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営にあたっては、自民及び社会各2名、道政及び公明各1名計6名の理事を選びその協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、木本由孝委員（自民）、小野寺勇委員（自民）、高橋庸委員（社会）、柏倉勝雄委員（社会）、木下一見委員（道政）及び伊藤武一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会の申し合せ事項についてはかり、異議なく決定。

○申し合せ事項

1. 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
2. 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
3. 委員の交代は、原則として認めないと。
4. 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- ⑤ 委員外議員の発言の取り扱いについて、委員会の決定により、委員の通告質疑終了後に発言を許可すること、書面審査及び資料要求

は認めないとに決定。

- ⑥ 本委員会の運営方法及び審査日程については、理事会において協議、決定することとした。

○ 7月21日（月） 午後6時20分、第2委員会室において開議、午後6時27分
散会
委員長 関根 建二（社会）

- ① 委員長から、議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ③ 報告第43号ないし第48号を一括議題とし、衛生部長、林務部長、住宅都市部長及び公営企業管理者から配付の資料により各事業会計決算の概要について、代表監査委員から各事業会計決算に対する審査意見について説明。
- ④ 決算審査のため必要な資料の要求についてはかり、配付の項目により要求することに決定。
- ⑤ 本委員会に付託されている報告第43号ないし第48号について閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ⑦ 書面審査会について、7月28日から8月2日まで、6日から9日まで、13日から16日まで、18日、21日から23日まで、25日及び26日の20日間開催することに決定。
- ⑧ 書面審査会の運営について、(1)書面審査室は第2委員会室に設置する。(2)書面審査室の使用時間は午前10時から午後5時までとする。(3)書面審査の方法は、一般会計決算と同様とし、決算書に基づく関係部局からの説明聴取並びに証拠書類及び提出資料の閲覧等により行う。(4)書面審査室備えつけの資料の室外への持ち出しあは禁止することとした。

○ 8月5日（火） 午前11時52分、第1委員会室において開議、午前11時54分
散会
委員長 関根 建二（社会）

- ① 委員長から、審査日程を配付の日程のとおり変更することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、7月21日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨報告。

○ 8月26日（火） 午前10時27分、第1委員会室において開議、午前11時35分散会

委員長 関根 建二（社会）

- ① 委員長から、さきに実施した企業会計決算に係わる現地調査の概要について報告書が提出されている旨報告、異議なく了承。
- ② 報告第44号（昭和60年度北海道有林野事業会計決算に関する件）を議題とし、林務部所管に対する質疑に入り、
大野 忠義委員（自民）から、

(1) 昭和60年度道有林野事業に関し、決算の概要、基本計画の進捗率、事業の成果、純損失が前年より大幅に増えた要因、事業収益及び事業外費用の増減理由、企業債借入額と今後の計画及び金利負担の推移、造林事業借入金の償還計画、借入金で実行している造林地の実態、間伐材が売れないと原因、造林事業に投入した借入金の回収見通し、借入金依存経営の見直しの必要性、金利負担の見解と対策、累積欠損金の解消策と健全化する時期の見通し、植えつけ実績が計画を上回った理由、基盤整備の遅れに対する見解

(2) 円高の影響と対策に関し、昭和60年度の影響と昭和61年度の影響の見通し、昭和61年度の事業計画を見直す必要性等、道有林野事業基金の現況と見通し、道有林の財政状況の認識

(3) 道有林の基本計画と経営改善に関し、現在の道有林野事業の経営改善の方途について見直す必要性、道有林資源の実態と新計画の取り組み、間伐の実施状況と技術開発の取り組み、新しい森林施業の必要性、経営改善の取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて林務部所管に対する質疑を終結。

○ 8月27日（水） 午前10時28分、第1委員会室

において開議、午後3時1分散会

委員長 関根 建二（社会）

○ 報告第46号（昭和60年度北海道電気事業会計決算に関する件）、報告第47号（昭和60年度 北海道工業用 水道事業会計 決算に関する件）、報告第48号（昭和60年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件）を議題とし、企業局所管に対する質疑に入り、

出村 勝彦委員（自民）から、

(1) 地方公営企業の基本理念と問題点などの認識、事業会計毎の経常収支比率、経済性についての具体的な努力、経営の効率化・組織の簡素化と現行の組織定員、民間委託の推進、滝下発電所の建設、業務の繁閑に応じた職員配置の適正化及びパートタイマーの活用

(2) 工業用水道事業に関し、経営状況、今後の経営見通し、工業用水の未売水状況及び解消策、苫東第1工水に関する沙流川総合開発事業の現況と今後の見通し、苫東第1工水事業計画の見通し

(3) 電気事業に関し、事業の役割りと位置づけ、水力発電所推進の意義、収益収支の決算状況と経営実績に対する認識、60年度の北電、三菱との受給契約料金と電力料金の算定基準、道営電気事業における送電電力量と料金単価及び料金収入、60年度における北電の供給単価、卸電気料金の算定方法の改訂、60年度決算における純利益の使途、公営電気事業と地域住民の福祉、剩余金の一般会計への繰り出しや他目的運用に対する考え方、発電施設毎の償却比率と企業債償還状況、電気事業の今後の経営見通し、滝下発電所の建設仮勘定準備口と建設計画の概要、同発電所が地域開発にもたらす効果、同発電所完成後の道営電気事業が本道の電力需給に果たす役割、同発電所の新設と知事の電源立地の考え方、同発電所の電気料金の見通し、同発電所新設に伴う職員の配置、事業の民間への移管又は委託、今後の公営新規事業に対する考え方等について

大橋 晃議員（共産）から、

- (1) 工業団地事業会計に関し、60年度に用地を取得しなかった理由、未買収地に対する今後の取得方針、未買収地の利用目的、緑地管理とスポーツランド建設構想、住宅団地の活用方法とその管理
- (2) 工業用水道事業会計に関し、60年度決算における純利益の発生理由、水道別収支状況と今後の収支見通し、収益金の一般会計への返済、苫小牧第2工業用水道の未売水対策、苫東第1工業用水道のダム建設関係負担金、今後の取水ダム建設負担金の財源、石狩湾新港地域の工業用水道の中止理由と再開見通し、苫東工業用水道事業の見直し提案等について

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

○ 8月28日（木） 午前10時31分、第1委員会室において開議、午後零時6分散会

委員長 関根 建二（社会）

○ 報告第43号（昭和60年度北海道病院事業会計決算に関する件）を議題とし、衛生部所管に対する質疑に入り、今津 寛委員（自民）から、

道立病院事業に関し、54年の行革実施大綱の推移、60年の簡素効率化調査会からの報告の受けとめ及び対処、北海道病院事業経営対策委員会の位置づけ、道立病院における赤字の原因、経営収支を改善するための努力、医療部門が不採算となる理由、医療収支が改善されたにもかかわらず欠損金が増加した理由、病床利用率・外来患者数の全国自治体病院との比較、一般病床の利用率が低い理由及び百床未満的一般病院で外来患者数が少い理由、国立病院と競合する地域における国との協議、患者サービスに関する職員の意識高揚の取り組み、医業収益に対する給与費比率、給与費比率が高い理由、職員の適正配置、業務の委託内容及び病院毎に委託内容が異なる理由、同じ業務で指名競争入札と随意契約がある理由、委託契約における積算額・予定価格・落札価格が同額になるケースの認識、複数

の業務を同一業者と個別に契約する理由、給食材料納入業者の選考基準、今後の業務委託についての考え方、医師確保が困難な要素及び対策、一般会計との負担区分、不採算地区病院に対する負担金の減少及び収益の増加に伴う負担金の減少の内訳、負担区分の見直し、道立病院の経営健全化に対する部長の決意等について

質疑、意見及び要望があり衛生部長から答弁があつて、衛生部所管に対する質疑を終結。

○ 8月29日（金） 午前10時26分、第1委員会室において開議、午前11時43分散会

委員長 関根 建二（社会）

① 報告第45号（昭和60年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件）を議題とし、住宅都市部所管に対する質疑に入り、増井 貞一郎委員（自民）から、

北広島団地開発事業に関し、変遷と現状及び問題点、60年度会計予算の基本的な考え方、宅地処分計画の情勢判断と計画に対する実績、決算の概要と結果に対する評価、営業収益において減額補正を行ったにもかかわらず決算額がさらに減となった理由、営業費用において予算の減額補正を行ったにもかかわらず決算において不用額を出した理由、資本的支出における建設改良費において不用額を出している理由、決算特別委員会の指摘事項に対する受けとめと対処、60年度末の未処分宅地の実態と残宅地の総原価及び充てられている資金の借入機関別内訳、一時借入金の返済計画、住宅金融公庫への償還金の調達方法と対処方針、宅地造成工事の完了時期と61年度の工事内容、工事完了後の防犯設置工事及び草刈等の工事の取り扱いと造成工事に瑕疵が判明した場合の対処、道と広島町との負担協定の変更理由と履行状況、宅地分譲等の遅延に伴う負担協定に基づく道負担の増加の実態と残宅地の処分価格への影響、62年度に企業会計を閉鎖した場合における借入金の返済等諸課題の対処方針、広島町との負担協定に基づく負担増及び未処分宅地の維持費用の処分価格への影響、宅地分譲の促進方策に係る

これまでの企業会計決算特別委員会の指摘事項に対する検討と取り組み状況、一般会計借入金の利率が3%軽減されたことによる効果、業務、集合用地の価格据え置きと個別宅地の価格据え置きの内容、個別宅地の処分価格のあり方等の見直しに対する見解、宅地処分が遅れることによる影響、宅地処分価格低廉化のための金融対策と宅地の個別要因の見直しに対する考え方、住宅供給公社やハウスメーカーに対する一括分譲等の考え方、業務用地の見直しに対する考え方、機構見直しに対する考え方、宅地処分促進の方針策定に対する考え方、宅地処分の完了時期の目途、64年度までに処分が完了しない場合の企業会計の閉鎖に対する考え方等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見の調整は、各会派代表者会議において行うことにして決定。
- ③ 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果について報告の後、報告第43号ないし第48号を一括議題とし、報告第46号及び第47号については認定議決、報告第43号ないし第45号及び第48号については意見を付し認定議決とすることをはかり、異議なく決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

会合

全国都道府県議会議長会

○10月16日（木） 都道府県会館において、役員会を開催。会長（愛知県議長）のあいさつの後、引き続き、第88回定例総会開催県（愛媛県）議長あいさつの後、協議に入り、第88回定例総会の提出議案について、各委員長の報告のとおりに決定。ついで「地方税財源の確保に関する決議（案）」ほか1件を役員会提出議案にすることに決定の後、第88回定例総会日程及び当日の議事運営については、全議事務総長の説明のとおりとすることに了承。ついで、定例総会議決事項の要望運動方法を決定。引き続き、第90回定例総会開催地について、北海道東北ブロックにすることに了承。ついで、昭和62年度本会予算大綱案及び明年度海外視察について、原案のとおりそれぞれ決定の後、閉会した。

○10月29日（水） 愛媛県松山市において役員会を開催。会長（愛知県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、定例総会の議事順序、日程及び議決事項の処理等について、それぞれ了承閉会した。

○10月29日（水） 愛媛県松山市において、第88回都道府県議会議長会定例総会を開催。地元愛媛県議長、会長（愛知県議長）、愛媛県知事及び松山市長（代理）のあいさつに引き続き、来賓のあいさつ、内閣総理大臣のメッセージ、自治大臣の祝辞及び衆参両議員の祝電披露の後、自治功労者の表彰を行い、次いで、国民体育大会開催県副議長（山梨県）のあいさつの後、議事に入り、昭和60年度会務及び会計報告、会計監査報告を承認し、次いで、役員会提出の「地方税財源の確保に関する決議」及び「地方議会制度の充実に関する決議」を原案のとおり決定。次いで、各委員長から委員会における提出議案の審議経過と結果について報告。いずれも

原案のとおり決定し、第90回定例総会の開催地を秋田県に決定の後、閉会した。

地方制度委員会関係

- 1 地方行財政の充実強化について
- 2 地域における国際交流の促進について
- 3 交通安全施設整備の推進について
- 4 基地対策について
- 5 同和対策の充実強化について
- 6 戦後処理諸問題の解決について
- 7 北方領土の早期返還について

社会文教委員会関係

- 1 高齢化社会に対応する諸施策の推進について
- 2 国立病院等の整備について
- 3 自治体病院等の経営健全化対策について
- 4 中国残留日本人孤児の援護について
- 5 スパイクタイヤ対策について
- 6 自動車排出ガス低減対策の推進について
- 7 私立学校に対する助成措置の充実について

商工労働委員会関係

- 1 中小企業の経営基盤の強化について
- 2 円高対策について
- 3 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 4 地熱資源開発の促進について
- 5 原子力発電の安全確保対策について
- 6 非鉄金属鉱山の救済について
- 7 第8次石炭政策について
- 8 障害者・高年齢者に対する雇用対策の拡充強化について

建設運輸委員会関係

- 1 道路整備の促進について
- 2 住宅対策の推進について
- 3 下水道整備の促進について
- 4 治水事業の推進について
- 5 公共用地取得に関する諸制度の拡充について
- 6 第4次全国総合開発計画の策定について
- 7 地域振興対策の推進について
- 8 水質源開発の促進等について
- 9 地盤沈下防止対策推進について
- 10 鉄道輸送の整備と輸送力の強化等について

- て
- 11 国鉄新幹線等の授乳室の整備について
12 空港等整備促進事業の推進について
13 港湾整備事業の推進について
14 造船合理化対策について
- 農林水産委員会関係
- 1 農業基本政策の強化について
 - 2 水田利用再編次期対策について
 - 3 バイテク農業の開発促進について
 - 4 森林・林業の活性化について
 - 5 漁業振興対策について
 - 6 漁業外交の充実強化について
- (神奈川県提出)
- 4 原子力発電の安全確保について
(静岡県提出)
- 5 住宅政策の拡充について
(愛知県提出)
- 6 円高対策について (京都府提出)
- 7 内需拡大対策の充実について
(広島県提出)
- 8 造船合理化対策について
(広島県提出)
- 9 第8次石炭政策の確立について
(福岡県提出)
- 10 日本海漁業を取り巻く国際環境の改善について
(兵庫県提出)

都道府県議会議員共済会

○10月16日（木） 全議会議室において理事会を開催。会長（愛知県議長）のあいさつに引き続き、協議に入り、昭和62年度議員共済会事業計画及び予算編成方針大綱案について協議、原案のとおり了承し、代議員会に提出することとし、閉会した。

10都道府県議会議長会（第144回）

○9月2日（火） 兵庫県において開催。地元兵庫県議長及び知事のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、北海道議長から、前回議決事項の処理結果について報告の後、次の事項（議案第1号から第10号）について順次協議、決定した。なお、議案第3号、第6号及び第7号については、一括議題として調整案により採決を決定。次いで、議決事項の処理の方法については、兵庫県において関係当局に対し要望の手続をとることに決定の後、次いで、次回開催県を静岡県に決定。全議調査部主幹から、最近の中央情勢について説明の後、閉会した。

- 1 林業・木材産業に係る円高対策について
(北海道提出)
- 2 ディーゼル車の排出ガス規制強化について
(東京都提出)
- 3 円高に伴う中小企業等の安定対策について

北海道・東北6県議会議長会（第71回）

○9月8日（月） 青森市において開催。地元青森県議長及び知事（代理）のあいさつの後、座長に地元議長を選出し、議事に入り、秋田県議長から前回議決事項の処理結果について報告の後、緊急提出議案を含む次の事項について順次協議、決定し、議決事項の処理方法については、18議案すべて、早急に政府関係機関に陳情することとし、次いで、次回開催地を山形県に決定の後、引き続き、全国議長会定例総会の開催地を秋田県に決定。全国議長会調査1部長から、最近の中央情勢等の説明の後、閉会した。

- 1 地方行財政対策の強化について
- 2 北方領土問題等の解決促進について
- 3 国立病院・療養所の整備について
- 4 スパイクタイヤ対策について
- 5 円高に伴う不況対策について
- 6 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 7 地熱資源開発促進について
- 8 非鉄金属鉱山の救済について
- 9 テクノポリス指定について
- 10 東北新幹線・北海道新幹線及び青函トンネルの建設促進について
- 11 高速自動車道等の建設促進について
- 12 地方空港の整備と国際化について
- 13 國際貿易港等の整備促進について

- 14 國際漁業関連対策の推進について
- 15 北洋漁業救済対策について
- 16 水田農業の確立について
- 17 松くい虫被害対策の拡充強化について

緊急提出議案

昭和61年台風第10号に伴う大雨洪水災害対
策について

資料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道条例の整理に関する条例	10. 29	11. 1	北海道条例第45号
国営土地改良事業負担金等徴収条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第46号
北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第47号

8月のメモ

- 1日 ○銀行員から3,300万円強奪 大阪府寝屋川市で、集金帰りの太陽神戸銀行香里支店の銀行車が散弾銃を持った男に襲われ、行員の安部武芳さん(49)が腰を撃たれて2カ月の重傷を負い、犯人は現金3,317万円と小切手額面計2,682万円を強奪。助手席の行員が腰を撃たれ重傷を負った。
- 2日 ○二重体児の付き添い女医、米へ亡命 ベトナムの二重体児ベトちゃん、ドクちゃんの治療チームの一員として来日したホーチミン市の女性医師グエン・ソン・ファットさん(49)が米国への亡命を求め、ロサンゼルス行きの飛行機で出国した。
- 4日 ○マレーシア総選挙で与党圧勝 マハティール首相率いる与党連合、国民戦線(BN)が定数の3分の2以上を獲得。野党では華人社会を基盤とする民主行動党(DAP)が伸びた。
- 東日本で大雨被害 台風10号崩れの温帯低気圧が東海、関東、東北地方を縦断、各地で1昼夜に150~300ミリの豪雨を降らした。死者、行方不明は6日までに20人に達した。
- 英連邦7力国首脳会議開く ザンビア、ジンバブエなどの首脳がロンドンで対南ア政策を検討。サッチャー英首相は、南ア向けの新規投資や旅行の自発的中止、石炭、鉄などの輸入禁止を含む限定的経済制裁措置に同意すると発表した。
- 5日 ○OPEC、減産合意 石油輸出国機構(OPEC)の定例総会は、原油価格引き上げに向け大幅減産を実施するための具体策を盛り込んだコミュニケを発表して閉会した。
- 7日 ○米審、生産者米価で両論併記 米価審議会は、生産者米価を3.3%引き下げる政府諮問に反対して「現行価格以上」を求める意見と、「妥当またはやむを得ない」

とする両論を併記し答申を加藤農林水産相に出した。

- 8日 ○KDDの値下げ認可 郵政省は、電話、テレックス、専用回線の国際通信料金を9月から平均13.1%値下げする国際電信電話(KDD)の申請を認可した。電話では、通話時間が長くなると割安になる段階料金制を導入した。
- 9日 ○小型機が墜落、7人死亡 群馬県館林市から伊豆・三宅島へ向かっていた小型飛行機が埼玉県騎西町の水田に墜落、2家族を含む7人が即死した。
- 米審、据え置きで決着 61年産米の生産者米価は中曾根首相の決断で、一俵(60キロ)当たり18,668円の現行価格に据え置くことで決着。政府は来年産米の引き下げに含みを持たせた確認事項を自民党とかわした。
- 12日 ○引上率最低の人事院勧告 61年度の国家公務員給与について、人事院は定期昇給を除くペア相当分として4月1日に逆上がり平均2.3%(6,096円)を引き上げるよう内閣と国会に勧告した。引き上げ率は昭和35年以降で最低となった。
- 新自ク解党、自民復党へ 新自由クラブの河野代表が記者会見で解党の決意を表明(11日)、同党全国幹事会で了承されたあと、組織ごと自民党への復党を申し入れ、中曾根首相がこれを受け入れた。
- 日航機事故一周忌 乗客520人が死亡した日航ジャンボ機墜落事故の一周年のこの日、遺族ら約150人が墜落現場となった群馬県上野村の御巣鷹の尾根に慰霊登山した。
- 13日 ○政府開発援助にからみ国際協力事業団幹部職員が汚職 警視庁は、開発途上国への政府開発援助の実施をめぐり、窓口となっている国際協力事業団の農林水産技術課長代理美谷島克彦(41)をコンサルタント会社役員からわいろを受け取った疑いで逮捕した。
- H1ロケットの打ち上げに成功 日本初の液体水素燃料エンジンを使った宇宙開発事業団の新型機H1ロケットが、鹿児

- 島・種子島宇宙センターから打ち上げられた。
- 14日 ○5.56倍の参院定数格差に「合憲」判決
最大5.56倍の格差があった58年6月の参院選をめぐり、東京、神奈川両選挙区の有権者が、「投票価値の平等を保障した憲法に違反する」として選挙無効（選挙のやり直し）を求めていた参院定数訴訟で、東京高裁は「国会の立法裁量権の限界を超えていない」と「合憲」の判断を下し、選挙無効の請求を棄却した。
- 首相、公式参拝を見送り 第41回終戦記念日を前に、後藤田官房長官は中国など近隣国の反発を配慮して今回は首相の靖国神社の公式参拝を見送るとの最終決定を発表。しかし、首相以外の閣僚についてはそれぞれの判断に任せた。
- チエルノブイリ原発事故で報告書 ソ連政府はチエルノブイリ原発事故の事故原因は、一連の人為的な操作ミスと、冷却水の流量過多による機能不全などの複合と結論づけた詳細な事故報告書を国際原子力機関（IAEA）に提出した。
- 15日 ○経済白書、国際的調和に力点 経済企画庁は「国際的調和をめざす日本経済」をテーマにした経済白書を発表。黒字体质の転換に円高を利用、内需中心の成長を強調した。
- 16日 ○米の税制改革法案成立へ 税制の抜本的改正問題で米上下両院協議会は、所得税の税率を大幅に簡素化して、15%と28%の2段階とするほか、法人税の最高税率を34%とすることで合意した。
- スーダンで旅客機撃墜 スーダン航空の民間機がスーダン南部で反政府ゲリラ組織「スーダン人民解放軍」の地対空ミサイルで撃墜され、乗員、乗客60人が全員死亡した。
- 17日 ○足切り、6割が実施へ 文部省がまとめた62年度の国公立大学2次試験実施要項で、来春の入試で2段階選抜（足切り）を行う大学は今春より倍増し、全体の6割になることが明らかになった。
- 18日 ○ソ連、核実験凍結を延長 ゴルバチョフ
- ソ連共産党書記長は8月6日で期限切れとなっていたソ連の一方的核実験停止を、さらに1月1日まで延長すると発表した。
- 大日本インキが米社買収 大日本インキ化学工業は、米国最大のインキメーカーであるサン・ケミカル社の印刷インキ・顔料部門を5億5,000ドル（約850億円）で買収することで合意した、と発表した。
- 19日 ○米成長率を下方修正 米商務省の発表によると、米国の今年第2.4半期（4～6月）の国民総生産の実質成長率は年率0.6%で、82年第4.4半期以来の低い伸び率だった。推計値の1.1%を下方修正したもの。
- 20日 ○米が公定歩合引き上げ 米連邦準備制度理事会（FRB）は公定歩合を0.5%引き下げ、5.5%とした。今年4回目の下げて、77年当時の5.25%に次ぐ低水準となった。
- 円がまた最高値更新 東京外為替市場の円相場は、一時1ドル=152円55銭をつけ、瞬間値としての戦後最高値を更新した。
- 皇太子御夫妻訪韓延期を発表 日韓両国政府は「皇太子妃殿下の健康の問題で、訪米が延長されたこともあり、両殿下の本年中の訪韓は難しくなった」と、皇太子御夫妻の訪韓延期を公式に発表した。
- 21日 ○夏の甲子園で天理初優勝 第68回全国高校野球選手権大会は天理高校（奈良）が決勝で松山商を破り、初の全国制覇を遂げた。
- 11年ぶりの北方領土墓参 11年ぶりに実現した北方領土墓参の一一行46人は、最初の墓参地である色丹島へ向け、根室港を出發した。
- 24日 ○名寄市長選、新人の桜庭康喜氏が初当選
名寄市長選は、新人で前市議会副議長の桜庭康喜氏(44)=社会党、名寄地区労推薦=が同じ新人で前市教育長の中尾忠司氏=自民党推薦を破って初当選した。
- 25日 ○社会党委員長選挙で、土井、上田両氏が

- 立候補** 社会党委員長選挙で、土井たか子副委員長と、上田哲元教宣局長の両氏が立候補届け出を提出した。
- 26日 ○景気後退を宣言 経済企画庁は8月の月例経済報告で、これまでの報告に入っていた「景気拡大」の表現をはずし、「景気の足どりは緩やかになっている」と変え、景気の後退を認めた。
- 全閣僚の資産公開 中曾根首相と20人の閣僚全員が本人名義の資産を公開。土地建物に預貯金、有価証券を加えた総資産では平井労相が約3億7,000万円とトップに。
- カメリーンで火口湖からガス噴出 西アフリカのカメリーン西部の火口湖ニオス湖からガスが噴き出し、近くの住民1,700人余りが死亡したことがわかった。
- 韓国、内閣を大幅改造 韓国で内閣改造が行われ、閣僚22人のうち10人が交代。新外相に駐国連大使の崔徳洙氏が起用された。
- 27日 ○国鉄赤字史上最悪 60年度の国鉄の赤字は史上最悪の1兆8,478億円になった、との決算が発表された。前年度より1,974億円多く、退職者急増に伴う支出があくらんだことなどがひびいた。
- 梅田さん34年ぶり無罪 昭和25年、北見市で営林局員が殺された事件で、強盗殺人、死体遺棄罪に問われ、無期懲役が確定した梅田義光さん(62)が、一貫して無罪を訴えてきた「梅田事件」の再審判決公判で釧路地裁は「全証拠をもってしても有罪認定は証明されない」と無罪を言い渡した。
- 28日 ○首相の統投確定 中曾根首相の任期問題を検討している自民党基本問題調査会は、10月30日の任期後も首相の統投を認めることで一致した。
- 29日 ○完全失業率が最高水準に 総務庁統計局が発表した労働力調査速報によると、7月の完全失業率(季節調整値)は2.9%で、昭和28年の調査開始以来、最高を記録。なかでも男性の完全失業率は3.1%で、雇用情報の悪化が浮き彫りになっ
- た。
- 7月の米貿易赤字180億ドル 米商務省が発表した7月の貿易収支は180億3,700万ドルという史上最高の赤字になり、今年に入ってから7月末までの赤字累計額は1,019億5,700万ドルと、1,000億ドルを早くも突破した。
- 30日 ○動燃事業団、幌延の立地環境調査再開 動力炉核燃料開発事業団は、昨年11月23日以来、中断されていた幌延町開進地区での立地環境調査の強行再開に踏み切った。
- 31日 ○旅客機と小型機空中衝突 米国ロサンゼルスから約50キロ南東上空で、メキシコ航空旅客機(乗員、乗客64人)と3人乗りの小型機が衝突、墜落、飛行機の67人全員と、地上の住民10人以上が死亡した。
- ソ連客船沈没 ソ連の大型客船アドミラル・ナヒモフ(17,053トン)が、黒海のノボロシスク港付近でソ連の大型貨物船と衝突して沈没、400人近い死者、行方不明者を出した。

9月のメモ

- 1日 ○真国労、勤労幹部宅を同時襲撃 大阪、兵庫、埼玉の3府県で、両労組の幹部6人の自宅が鉄パイプのグループに襲われ、真国労大阪地本の前田正明書記長(37)が死亡、組合幹部と家族8人が重軽傷を負った。
- 中野、世界自転車で10連覇 1986年世界自転車スピリント決勝で日本の中野浩一は日本の松井英幸を破って優勝、10連覇を達成した。
- 2日 ○自衛隊機が民家に墜落 宮崎県西都市の住宅に、航空自衛隊新田原基地教導隊所属のT2ジェット練習機が墜落、住宅2棟が全半焼し、住民2人がけがをした。パイロット2人はパラシュートで脱出したが、1人が死亡、1人がけが。エンジンの故障で引き返す途中だった。
- 3日 ○昨年の政治資金は史上2位 自治省が60年の「政治資金収支報告書」を公表。政治資金の総額は1,455億6,160万円で前年比24.8%増。統一地方選、参院選、総選挙の3大選挙が重なった58年の1,472億円に次ぐ史上2位の額となった。
- 第8次石炭政策の基本的な骨格明らかに 通産省は第8次石炭政策について①生産目標は年間900万～1,000万トン②太平洋炭礦をはじめ最低でも5炭鉱を存続させる③輸入炭割当制度は維持するなどの基本的な骨格を明らかにした。
- 4日 ○鈴木氏から宮沢氏へ 自民党の宏池会の総会・研修会で、会長代行の宮沢蔵相が会長に就任、会長の鈴木前首相は名誉会長に。鈴木派は宮沢派に衣替えした。
- F15機ミサイル暴発 茨城県・小川町の航空自衛隊百里基地で、格納庫から緊急発進しようとしたF15J戦闘機から空対空ミサイル・サイドワインダー1発が過って発射され、基地内で破裂した。弾頭は爆発せず、けが人はなかったが、防衛庁は事故は隠そうとし、発生後6時間以

- 上たってから発表した。
- 5日 ○藤尾文相が問題発言 文相は月刊誌「文芸春秋」誌上で、①日韓併合について「韓国側にもいくらかの責任がある」②靖国神社公式参拝が見送りに関連して「A級戦犯の合祀をやめることで事態を解決しようとした中曾根の姿勢はおかしい」などと発言をしていることが明るみに出(5日)、韓国外務省は常識外れの暴言であるとして日本政府に抗議、真相究明を求めた(6日)。藤尾氏の自発的辞任を促したが拒否したため、中曾根首相は藤尾文相を罷免、官房長官談話を発表して遺憾の意を表明した。
- 首相の続投幅1年で決着へ 中曾根首相の自民党総裁任期延長問題は、党内5派幹部による会談で、党則に一定期間の任期延長を認める条項を加えることで合意(3日)。2度目の実務者会談で一定期間は「1年以内」とすることで合意した(5日)。
- パンアメリカン機占拠 パキスタンのカラチ空港でパンアメリカ航空ボーイング747型旅客機が4人の武装集団に占拠され、乗客約390人が人質となって1人が殺された。16時間後、犯人側と特殊部隊の銃撃戦となり、乗客ら多数に死傷者を出した。
- 6日 ○社会党土井新体制が発足 社会党委員長選挙は土井たか子氏が上田哲氏を大差で破り当選(6日)。臨時党大会で、第10代委員長に就任、日本の大政党では初の女性党首となった(8日)。
- ユダヤ教会テロ イスタンブールで3～5人の武装グループがユダヤ教会を襲撃、祈とう中のユダヤ人に手投げ弾を投げて23人が死亡。イスラムシーア派組織が犯行声明を出した。
- 9日 ○4～6月の実質成長率、年率で3.6% 経済企画庁の発表によると、4～6月期の名目国民総支出は330兆9,551億で、前期に比べ名目で2.0%、実質で0.9%(年率換算で3.6%)増えた。この結果、実質4%成長という政府経済見通しの達

成は極めて困難になった。

○SDI研究に参加方針を決定 政府は閣議で、米国の戦略防衛構想（SDI）研究にわが国が参加することに踏み切り、研究成果の帰属などについて米側と具体的な協議に入ることを決めた。

○地下街宝石店で宝石類盗難 札幌市の地下街ポールタウン内の宝石店で指輪など宝石、貴金属類約1,000点（約1億円相当）が盗まれているのを出勤した店員が発見。地下街天井裏のダクトを通って侵入したもので、被害額1億円の宝石類盗難は道内では最大規模。

11日 ○臨時国会を召集 第107臨時国会召集。国鉄改革関連法案を軸に、11月29日までの80日間、与野党の攻防が展開される。

12日 ○エジプト・イスラエル首脳会談 ムバラク・エジプト大統領とペレス・イスラエル首相は2回目の会談を行い、中東地域での包括的和平の推進、駐イスラエル・エジプト大使の復帰などを柱にした共同声明を発表した。

○米ソ・スパイ事件決着へ 米ソ両国はスパイ容疑で逮捕、起訴した米週刊誌ダニロフ・モスクワ特派員とソ連のザハロフ国連職員を相互保釈、それぞれ両国大使のもとに移した。

○富士銀行支店長が盗み 山形市七日町、富士銀行山形支店長秋葉肇（45）が盗みの現行犯で山形署に逮捕された。開店後のデパート婦人服売り場でワンピースなど7点、62,000円相当を盗んでいた。盗品は同市内の女性飲食店経営者に贈っていた。

14日 ○ソウルの空港の爆弾テロ ソウルの金浦空港で爆発が起き、5人が死亡、31人が負傷。韓国当局は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）か、北朝鮮にそそのかされた者の犯行と発表したが（14日）、北朝鮮側は否定した（16日）。

15日 ○パリで爆弾テロ続く パリの目抜きシャンゼリゼ通りのバスで爆発、警官1人が死に、30人が負傷した（14日）のに続き、パリ警視庁本部内でも爆発、52人が負傷

した。うち1人はその後死亡（15日）。さらにパリ中心部のデパートで車から投げられた爆弾が爆発、5人が死亡、52人が負傷（17日）。

○東証株価、下げ幅過去最大 東京株式市場は先行きに対する不安などから全面安の展開が続き、東京証券取引所の平均株価の終値は前週末比637円33銭安の17,463円19銭と過去最大の下げ幅となった。

○羅臼町の漁家にヒグマが入る 根室管内羅臼町、漁業鹿又政義さん（35）宅の裏口からヒグマが入り込み、台所の冷蔵庫などを荒らし1時間ほどで立ち去った。一家7人は2階へ避難して無事だった。

19日 ○総合経済対策決まる 政府は経済対策閣僚会議を開き、公共投資の拡大、住宅建設の促進、民間活力の活用を図るために助成など8項目を柱にした事業規模3兆6,000億の総合経済対策を決めた。

20日 ○新ラウンド宣言を採択 関税貿易一般協定（ガット）閣僚会議は、ウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）の作業開始をうたった宣言を採択して閉幕。交渉項目は「サービス」「知的所有権」「貿易関連投資」の三つの新分野が入り、全部で15項目で、交渉期間は4年。

○アジア大会開幕 第10回アジア競技大会はソウルのオリンピックスタジアムで開会式を行い、16日間にわたるアジアのスポーツ祭典の幕を開けた。参加27か国、4,797人と史上最大の規模。

22日 ○「米国は知識水準低い」と首相発言 中曾根首相は自民党全国研修会で講演、日本国民の知識水準の高さを強調する一方で、「米国には黒人など多民族がいるため、平均的に知識水準が低い」と述べ（22日）、米議会や黒人団体などから発言撤回を求める動きが出たため（23日）、米政府、議会、国民に向け陳謝のメッセージを発表した（26日）。

24日 ○国鉄同時ゲリラ発生 首都圏の国電や横須賀、東北各線区で、過激派の妨害工作とみられる信号ケーブル焼き切りなど24

カ所に上る 同時多発ゲリラが発生。通勤、通学客 115 万人に影響が出た。

26日 ○連合赤軍事件 控訴審も死刑 東京高裁は、連合赤軍事件の永田洋子、坂口弘両被告に死刑、植垣康博被告に懲役20年の一審通りの判決を言い渡した。

27日 ○田中派会長が「竹下擁立」の方向示す 自民党田中派の研修会で二階堂会長は総裁候補擁立問題に触れ「時期がくれば、いずれ結束をもって特定の候補を立て、政権を目指す」を述べ、次期総裁選では事実上、竹下幹事長を擁立する考えを明らかにした。

○西武・清原選手、高校出身新人の最多本塁打達成 プロ野球の西武・清原和博選手は、対近鉄戻戦で28・29号本塁打を放ち、高校出身新人の最多本塁打を達成した。

28日 ○深川市長選、前深川市助役藤田守也氏が当選 深川市長選は、前深川市助役藤田守也氏(62)=無新=が保守系無所属新人で元深川市議の伊藤充、前深川市議会議長の佐々木実の両氏を破って当選。

29日 ○海上自衛隊でまた不祥事 海上自衛隊保有の艦船と武器の資料整備の民間発注にからみ、現金百数十万円を受け取ったとして防衛庁海上幕僚監部の孫竹睦雄技官(48)が、警視庁と新宿署に収賄の疑いで逮捕された。

30日 ○第3回定例道議会開会

○米ソ首脳会談10月11、12日に開催決まる レーガン米大統領は「予備会議」と性格づけながらも、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長との首脳会議を10月11、12日の2日間、アイスランドの首都レイキヤビクで開くと正式発表。同日、ソ連国営タス通信も米ソ合意を正式に発表した。

10月のメモ

2日 ○米、南ア経済制裁実施へ 米議会上院は、先に上、下院が可決した対南アフリカ経済制裁法案に対するレーガン大統領の拒否権を大差で否定、同法が成立了。

○ガンジー首相暗殺未遂 インドのニューデリーで、マハトマ・ガンジー生誕117年記念集会に出席のため会場のマハトマ・ガンジー陵を訪れたラジブ・ガンジー首相めがけて約40メートル離れた茂みから男がけん5銃発を発射した。首相は無事。男は現場で逮捕された。

3日 ○ソ連原潜で火災、沈没 弾道ミサイル搭載のソ連原子力潜水艦が大西洋のパミユーダ諸島海域で火災を起こし、乗組員3人が死亡した(3日)。航行不能になった同艦を補助艦がえい航したが、パミユーダ諸島の東方約1,000キロ、水深約5,500メートルの深海に沈没した(6日)。

4日 ○「成田東峰十字路事件」に判決 46年9月、成田空港1期工事で反対派と機動隊が衝突、警官3人が死亡した東峰十字路事件で傷害致死罪などに問われた空港反対同盟の55被告の判決 公判で千葉地裁は、52被告に執行猶予つきで懲役3年～同10月の有罪判決を、3被告については無罪の判決を言い渡した。

7日 ○国鉄法案の実質審議がスタート 国鉄分割・民営化関連法案の実質審議が、衆院国鉄改革特別委員会(細田吉蔵委員長)で始まった。中曾根首相は「改革には不退転の決意で取り組む」と強調。

○作家石坂洋次郎死去 「若い人」「青い山脈」など明るく健全な大衆小説で親しまれた作家石坂洋次郎氏が、老衰のため静岡県伊東市の自宅で死去。86歳。

9日 ○道縦貫自動車道の登別東～室蘭間完成 道縦貫自動車道の登別東～室蘭間11.4キロが完成。この開通に伴い室蘭～札幌間は約2時間の距離に縮まった。

- 10日 ○国労、分裂状態に 労使協調路線への転換を巡って内部対立が激化していた国労の臨時大会最終日は、執行部提案の緊急方針を大差で否決、山崎執行部が総辞職して新委員長に六本木敏氏(56)=本部組織部長=を選出、国労は事実上の分裂という最悪の局面を迎えた。
- 12日 ○中核派の爆弾製造工場発見 警視庁公安部と宮城、岩手両県警は岩手県内にあった過激派・中核派の“地下軍事工場”を摘発、7人の活動家を逮捕し、手製爆弾や火薬などを押収した。
- 第41回国体秋季大会（かいじ国体）開幕 第41回国体秋季大会（かいじ国体）は、甲府市の山梨県小瀬スポーツ公園陸上競技場に47都道府県の選手役員2万人余を集めて開幕。
- 米ソ首脳会談合意ならず 米ソ核軍縮の前進をかけて、アイスランドのレイキャビクで開かれていたレーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の首脳会談は、米国が進める戦略防衛構想（SDI）で米ソの主張が真っ向から対立てて会談が事実上物別れに終り、米ソ軍縮交渉自体が暗礁に乗り上げる最悪事態に陥った。
- 14日 ○霞が関の官庁街で火炎弾ゲリラ 霞が関の検察合同庁舎わきなど2カ所の車2台から、各3発の火炎弾が首相官邸、国会方向に発射された。警視庁は火炎弾の構造などから過激派の戦旗・共産団の犯行と断定した。
- 道の新長期計画案の開始年度を昭和63年度に 次期道総合開発計画に合せ、道新計画の開始年度を1年遅らせて63年度とする方針を固めた道は、道議会総合開発特別委に調査審議を付託した新計画の撤回を道議会議長に文書で提出、取り下げた。
- 15日 ○アフガニスタン部分撤兵 アフガニスタンに駐留しているソ連軍6個連隊8,000人の部分撤兵が始まった。
- 鉄鋼、造船の不況深刻化 新日本製鉄が雇用保険法に基づく休業（一時帰休）を年内にも実施する方針を明らかにしたほか、日立造船が希望退職などによる3,500人の削減、石川島播磨重工業が7,000人の減員をそれぞれ明らかにした。
- 16日 ○燃糸工連事件の政治家公判 燃糸工連汚職事件で、取締役に問われた前自民党代理士稻村佐近四郎被告(69)と、受託収賄罪に問われた前民社党代理士横手文雄被告(51)の初公判が東京地裁で開かれた。
- 郵貯非課税の堅持を答申 郵政審議会は①郵便貯金の利子非課税制度は維持すべきである②市場金利連動型郵便貯金の導入など金融自由化に早急に取り組む必要があるなどを柱とする答申をまとめ、唐沢郵政相に提出した。
- 17日 ○知床国有林の伐採、年内は断念 知床の国有林 択伐問題について 加藤 農水相は「来年2月ごろまでをメドに、現地の動物調査などを行う。その後の対応は調査結果を見て決める」と述べ、択伐の年内凍結を正式に表明した。
- 92年夏季五輪はバルセロナ スイスで開かれた第91回国際オリンピック委員会（IOC）は、1992年オリンピックの開催地を、夏季大会をバルセロナ（スペイン）、冬季大会をアルペールビル（仏）と決めた。
- 18日 ○道人事委員会、道職員の給与勧告 道人事委員会は、横路知事と吉田道議会議長に対し、道職員の61年度給与を、4月にさかのぼって平均2.30%、6,002円引き上げるよう勧告。26年に勧告制度がスタートして以来、最低の改定率。
- 19日 ○北京国際マラソンで、日本選手が快記録 北京国際マラソンで、児玉泰介選手(28)=旭化成=は2時間7分35秒の日本最高、今季世界最高、歴代3位に当たる快記録で優勝。
- モザンビーク大統領、乗機の墜落で死亡 モザンビークから帰国するマシエル・モザンビーク大統領を乗せた飛行機が南ア領内に墜落、同大統領と閣僚らの要人を含む29人が死亡。
- 20日 ○住商元幹部ら逮捕 住友商事と住友不動

- 産の大型宅地造成計画をめぐり、両社の元中堅幹部らが在職中、不動産業者としめし合わせ、協同住宅ローンから16億5,000万円を詐取していたことがわかり（20日）、東京地検特捜部は元住友商事の幹部南条隆正ら4人を詐欺容疑で逮捕（22日）。
- 三菱高島鉱の閉山を提案 三菱石炭鉱業は同社の高島礦業所労組に同礦の閉山を正式に提案。閉山時期は11月20日とし、870人の鉱員全員を解雇、うち50人を夕張市の同社南大夕張礦に配転するなどが骨子。
- 21日 ○勧告通り実施** 政府は国家公務員給与について61年度人事院勧告通り4月にさかのぼって、平均2.31%、月額で6,096円（定昇分を除く）引き上げることを正式に決定。
- 「少数民族いない」と首相発言 中曾根首相は衆院本会議で「私もマユやヒゲが濃いし、アイヌの血が相当入っている」「差別を受けている少数民族はない」などと述べ、ウタリ協会など関係方面から抗議を受けた。
- 22日 ○米政府がコメ提訴を却下** ヤイター米通商代表は、日本のコメ市場開放を求めた全米精米業者協会の提訴を却下し、この問題は関税貿易一般協定（ガット）の多角的貿易交渉の議題とする、と発表した。
- 24日 ○国鉄法案が特別委で可決** 国鉄分割・民営化関連法案が、衆院国鉄改革特別委員会で、自民、公明、民社党の賛成で可決された。
- 円が急落 東京外国為替市場では円直物相場が急落、7月14日以来ほぼ3か月ぶりに1ドル162円台をつけた。
- 26日 ○タイ航空機、圧力隔壁破壊でけが人多数、原因是爆発物** パンヨク発マニラ経由大阪行きタイ航空機が四国上空で爆発音とともに圧力隔壁が壊れ、けが人62人を出し緊急着陸（26日）。捜査当局は、最後部トイレ付近で手投げ弾のようなものが爆発したと断定。乗客の暴力団員が持ち込んだものと見て解説開始（29日）。
- 27日 ○西武、奇跡の逆転優勝** プロ野球日本シリーズは、西武が史上初の第8戦で広島を3-2で破り、33年度の西鉄以来の「3連敗後4連勝」の逆転優勝を遂げた。
- 小佐野賢治・国際興業社主が死去 ロッキード事件をめぐる国会証言で偽証罪に問われ、有罪判決を受けて上告中の小佐野賢二被告が東京都港区の虎の門病院で死去。69歳。
- 28日 ○文化勲章、5氏が受章** 61年度の文化勲章は政治史の岡義武（84）、洋画の故萩須高徳、短歌の土屋文明（96）、筋生理学の名取礼二（74）、宇宙物理学の林忠四郎（66）の5氏に贈られることが決まった。
- 29日 ○第3回定期道議会閉会**
- NTT株119万7,000円 大蔵省は電信電話会社（NTT）株の一般売り出し価格を一株119万7,000円（額面5万円）とすることを決めた。
- 31日 ○公定歩合、第4次下げ** 日本銀行は、景気のテコ入れを図るため、公定歩合を11月1日から0.5%引き下げ年3.0%にするに決めた。
- 為替安定で日米蔵相共同声明 宮沢蔵相と米国のベーカー財務長官は、日本の公定歩合引き下げに関連し、「円とドルの為替相場の調整は、今や基礎的諸条件とおおむね合致する」との外國為替相場の安定をうたった共同声明を発表した。



64年 はまなす国体
君よ今、北の大地の風となれ

北海道議会時報昭和61年第3号
昭和62年1月13日発行（通巻第38巻第3号）

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局